

ならコープ CSRLレポート 2012

2011年度 環境・社会報告書 -2011年4月1日～2012年3月31日-

編集方針：市民生活協同組合ならコープは、社会的責任経営の説明責任を果たすために2005年から「ならコープCSRレポート」を発行しています。

本報告書は、

- ならコープの社会的責任経営の取り組みを、組合員、総代、ならコープ役職員、子会社・関与法人役職員、取引先、行政、諸団体などステークホルダーの皆様にはわかりやすく、誠実に報告すること
- ならコープの地球温暖化防止自主行動計画がフォローアップの対象になることを踏まえ、事業者責任としての温暖化対策の姿勢、具体的なアクション、実績及び計画を明らかにすること

を目指しています。

報告対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日

報告対象範囲：本報告書では、特にことわりがある場合を除いては、ならコープの単体の組織と事業を記載対象としています。

参照ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン」、GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン」

発行時期：毎年5月

ならコープCSRレポート2012に関するお問い合わせ：市民生活協同組合ならコープ 経営企画フロア CSR経営管理
TEL 0742-35-1183 FAX 0742-34-8077

CONTENTS

ごあいさつ	2
〈資料〉	3
生活協同組合とは	4
2011年度マネジメント方針	4
コーポレートガバナンス	5
マネジメントシステム	5
コンプライアンス	6
個人情報管理・情報セキュリティポリシー	6
事業継続計画（BCP）	6
 I 2011年度社会活動報告	
1. 信頼に応える商品事業	7
2. 安心して暮らすことができる地域社会づくり	11
3. ステークホルダーとのコミュニケーション	17
4. 人をたいせつにする、働きやすい職場づくり	20
 II 2011年度環境報告	
1. 事業活動における環境配慮のとりくみ	22
2. 組合員とともにすすめた環境保全活動	27
3. 環境マネジメントシステムの運用－ISO14001:2004	29
4. 2011年度に寄せられた環境情報	31
2020年に向けた新たな環境政策（要旨）	32
2011年度環境監査報告書	33
環境監査報告書への対応	34
第三者意見	35
アンケート	
 組織の概要	

本報告書の制作にかかる資材製造（紙、インキ、ニス、印刷版）、加工（印刷版加工、印刷、製本加工）、輸送、廃棄に加えて、印刷版と紙の製本後のリサイクル時に発生する二酸化炭素約2トンは、途上国の排出権と相殺するカーボンオフセットを採用します。購入した排出権（約3,000円）は(株)日本カーボンオフセット（COJ）を通じて、日本政府のCO₂削減数値に算入されます。

ごあいさつ

私ども市民生活協同組合ならコープは、2011年度末で奈良県内で24万6千世帯、4割を超す世帯に加入いただく組織に成長し、組合員の皆様のご利用結集によって供給高は371億円に到達することができました。この間、ご協力、ご支援、ご理解をいただきました関係各位に、心からお礼を申し上げます。

2011年度は、創立37周年にあたり「第9次中期計画2年目」の2%成長を見込んだ事業計画の実践並びに、東日本大震災・紀伊半島大水害の被災地支援活動に取り組みました。大変ありがたいことに、組合員の皆様からは総額1億円を超える東日本大震災と紀伊半島大水害への募金を寄せていただきました。また、総代会議決で2011年度は組合員利用高1000円につき1円（供給高の1000分の1）を東日本大震災復興支援活動に使うことを確認できました。組合員利用高（供給高）と経常剰余金で年間予算を超過達成でき増収増益決算となった状況をふまえ、人々の暮らしにかかわっている生協として「たすけあい、ささえあい、わかちあい」との協同組合精神を発揮し、微力であってもその責任を果たしたいと考え、支援活動に4,621万円の経営拠出を実行いたしました。宮城県と福島県の被災地生協（みやぎ生協とコープふくしま）から要望があった移動販売車（移動店舗）を1台ずつ贈ることができ、被災地での支援活動に活用されました。また、岩手県（遠野市に常駐者を置き活動拠点化）の被災地に職員ボランティア派遣を3月末まで続けることができ1週間交代で50人の職員が、岩手県大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、宮城県南三陸町などでの支援活動に参加いたしました。このボランティア体験は、生協は人と人とのつながりを基礎とした「たすけあう」組織であることが実感できて、参加した職員の強い確信になりました。そして東北の生協が、災害に負けない強い結びつきと助けあい痛みを分かち合える温かさをもった組織として活動しており、その存在が地域社会になくてはならないものになっていることを感動をもって学びました。

今後、確実に起こることが予想されている広域連動型大規模災害や台風災害等に備えた非常事態対応力を高め、災害に負けない強い生協づくりと生協間連携が課題となります。様々な事態に対応が可能になるように内部留保として積立金を備え、業務体制も整備していきたいと考えています。お陰様で、この間、奈良県並びに県下市町村との緊急時の物資供給協定による協力関係づくり（11市町村と協定締結）が前進しました。さらに多くの提携関係ができるように、県南部市町村との協定締結が緊急の課題となっています。

また国際協同組合年の今年は、各分野の協同組合がその事業をさらに発展させ、相互の関係強化をはかる必要があります。ならコープと大淀町・JAならけん・奈良県森林組合連合会との4者によって大淀町平畑運動公園で「協同の森づくり」の提携が実現し、記念植樹祭が開催されました。地産地消運動による奈良県産ヒノヒカリの普及が軌道に乗り、協同組合間提携事業として実ったものです。吉野の森と水を守る活動を協同組合提携をバックにした「吉野共生プロジェクト」として発展させていく所存です。さらに高齢者・買物弱者の生活支援につながる新規宅配の開拓、買物が困難な地域や山間地域に対して移動販売車の運行を含め新たな商品お届けシステムを開発していきます。奈良県民・組合員から「ならコープがあって本当によかった！」と評価していただけるよう役職員一同、力を結集してまいります。生協でのお買物は、世の中を明るくし、より暮らしやすくする運動につながります。ならコープは子会社である「(株)奈良コープ産業」、「(株)CWS」の2社と共にISO9001（品質）とISO14001（環境）を合せた「統合マネジメント」による活動を推進しています。また、高齢者福祉分野での地域社会貢献のために設立した社会福祉法人「協同福祉会」、障がい者とともにつくっている特例子会社「(株)ハートフルコープなら」の5者による「ならコープグループの経営理念」を統合し、奈良県民の皆さんへの貢献を深めてまいります。奈良県の消費者と組合員の皆様から、ならコープがあってよかったね！と喜ばれるグループづくりに全力をあげてまいります。まだまだ不十分な取り組みではございますが、2011年度まとめとしてご報告申し上げますとともに、関係者の皆様方の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。（ならコープ理事長 森宏之）



理事長

森 宏之

<資料>

東日本大震災、紀伊半島大水害（台風12号）に対するならコープの活動

2011年日本は1月の新燃岳噴火に始まり、未曾有の被害となった3月東日本大震災と震災に伴う福島第一原子力発電所による放射能被害、9月紀伊半島大水害と、かつてない自然災害に見舞われました。ならコープは、東日本大震災、紀伊半島大水害に被災地支援をいち早く行いました。

3月12日から取り組んだ「東日本大震災救援募金」は、9月30日までの期間に83,325,350円もの温かい想いが寄せられ、寄せられた募金は日本赤十字社に約7,832万円、日本ユニセフ協会に500万円をお渡ししました。

10月からは被災地で要望される物資の購入などに活用する事を目的とした「東日本目的別募金」に取り組み3月31日までに7,193,084円募金を頂き、暖房器具と灯油、放射線量計、高齢者見守りのための自家用車購入の資金に充てさせていただきました。

また6月に開かれた第39回総代会では、今年度事業高の1/1000を震災支援として経営拠出することを確認いただき、3月末までにみやぎ生協、コープふくしまに移動販売車の寄贈、岩手県に延べ50名の職員ボランティアを派遣しました。

9月に発生した紀伊半島大水害は、吉野地域に大きな被害をもたらしたこともあり、翌日からの募金活動に1650万円の善意が寄せられました。ならコープは緊急支援として寸断された道路状況のなか、救援物資をお届けし被災地の方々に喜んで頂きました。「たすけあい、わかちあい」の実践となったこれらの活動を通して、生活協同組合創立の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」の大切さを再認識する中、「たすけあいと協同の心」の広がりを感じる1年にもなりました。被災地の復旧・復興のためには末長い取り組みが必要なことから、ならコープは2012年度「災害支援活動積立金」を積み立て、人的支援はもちろん今後も継続した支援を東北の地、吉野の地に行っていきます。



日本赤十字社へ募金贈呈



みやぎ生協に応援花を贈る



東日本目的別募金で暖房器具をお届け



経営拠出でコープふくしまに
移動販売車寄贈



台風12号緊急店頭募金



共済担当者にお見舞いお届け

生活協同組合とは

生活協同組合は、「国民の自発的生活協同組織の発達を図り、もって国民の生活の安定と生活文化の向上に期することを目的（消費生活協同組合法）」とした消費者の協同組織です。市民生活協同組合ならコープは、近代的自我の確立を遂げた民衆・権利意識をもった国民である「市民」が協同して、事業と運動を通して自らの生活改善、地域の人々の暮らしと文化に貢献すること使命としています。



ならコープのシンボルマークは、話し合い、力を合わせる協同の輪をイメージしています。三つの輪を象徴した形は、「話と和と輪」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員、職員、地域社会との確かな信頼関係のもとに、未来に向かう可能性と躍動感を表現しています。

2011年度マネジメント方針

私たちの使命(OUR MISSION)～みんなで創ろう よりよい暮らしへ 想いをカタチに～

ならコープグループは、しごとと品質の向上と環境保全の活動を理念に関わるものと位置付け、安心安全の確保と持続可能な循環型社会の形成をめざし、地域社会とともに取り組みをすすめます。

3つのエリアによる組織運営に転換し、組合員と役職員が一体となりエリア単位で事業と組合員活動、行政や地域社会と連携をすすめる、「多数者生協」（50%を超える加入率）づくりをすすめていきます。

ならコープグループの事業活動、商品、サービスに関する重点項目について、技術的かつ経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、組合員ニーズへの対応や環境負荷の軽減と汚染の予防に取り組み、マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また、事業活動に関わる法令、条例、受入を決めたその他要求事項を遵守します。

ならコープグループを構成する組織のトップは、方針に基づく品質目標・環境目的目標を事業年度ごとに決定し、各部門及び階層で品質・環境目標が設定されることを確実にします。

(品質)

1. 奈良県内の消費者と組合員から、「ならコープがあってよかったね！」といわれる生協をつくることに全力をあげます。
2. 奈良県内の消費者と組合員のために、生協の仲間やお取引先様との連携を進めて、安心安全の確保に努めた「コープ品質」の商品・サービスを提供します。
3. 奈良県内の消費者と組合員のために、より正確で正直な表示を実現し、くらしに役立つ情報の提供に努めます。
4. 奈良県内の消費者と組合員の「声」にしっかり耳を傾け、「声」の実現のために絶えざる改善を続けていきます。

(環境)

1. 環境関連の法令、条例、受入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
2. 「環境に配慮した商品」の普及に取り組むと共に、容器包装の削減を推進します。
3. 地球温暖化防止対策としてCO₂排出量の削減をめざし、事業活動に伴う省資源・省エネルギーをすすめます。
4. 事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめます。
5. ならコープグループの施設での環境に配慮をした改善を推進します。
6. 組合員による環境保全活動を積極的に支援します。

(コンプライアンス)

1. ならコープグループは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動指針の精神を遵守します。
2. ならコープグループは、すべての人格を尊重し、高い倫理観と責任感を持ち、誠実に職務を行い、地域社会に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。

このマネジメント方針は、ならコープグループ内外に公表します。また方針の具体化をはかり、実現のために全役職員・社員及び事業所内に所在する協友店並びに委託先の社員への周知を行います。

2006年8月14日 制定

2011年4月1日 改定

市民生活協同組合ならコープ 専務理事 小田 剛之
株式会社奈良コープ産業^{*1} 代表取締役 菅 正光
株式会社CWS^{*2} 代表取締役 中村 和次

コーポレートガバナンス

総代会

最高議決機関である総代会は、組合員の代表として選出された510人の総代をもって開催されます。総代は機関運営の要であり、総代への情報開示が何にも増して重要と考え、通常総代会とは別に春と秋に地域別総代会議を開催、新しく総代になられた方を対象に総代オリエンテーションを開催しました。また、毎月「総代通信」を発行して、日常のコミュニケーションの充実につとめています。

2011年度の第39回通常総代会は、479人（委任・書面議決含む）の総代の出席のもと、すべての議案が可決・承認されました。その内容は、機関誌「あをがき」を通じて、組合員にお知らせしています。



第39回通常総代会の様子

理事会

総代会の議決に基づく業務の執行や運営についての重要事項を決定する理事会は、非常勤組合員理事19人、教育関係者、企業経営者など学識経験者理事8人、理事会で選任した生協の代表者として業務を執行する代表理事（理事長、専務理事）を含む常勤理事3人で構成し、経営の健全性と透明性を確保しています。また、事業環境の変化に即応するため、無店舗事業、店舗事業、連帯事業、商品・事業戦略フロアに執行役員を配置しました。



総代会にて採決の様子

監事

非常勤組合員監事2人、学識経験者監事2人、常勤監事1人の5人が監事として、理事の業務執行を監査しています。

監査

監査は、監事監査のほか監査法人の会計監査を実施しています。監査法人の会計監査では、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案または損失処理案、注記、及び決算関係書類の附属明細書についての監査を委嘱しています。あわせて、内部監査担当を配置し、財産の状況及び業務活動、ならびに諸規定、諸手続きを日常的に独自に監査し、経営の合理化、能率の増進及び財産の保全等の経営管理を促しています。

各委員会

役員人事委員会

常勤役員の報酬、処遇および登用と、学識経験者理事及び常勤理事の選考を審議します。

役員報酬等検討委員会

役員の報酬、処遇に関する規程等を検討し、理事長に答申します。

理事会経営小委員会

学識経験者理事で事業経営に関する事項を審議します。

マネジメントシステム

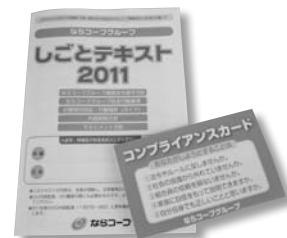
当生協は、ISO9001・ISO14001統合マネジメントシステム、コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ、労働安全衛生などを日常の業務マネジメントとして実践しています。また2010年度からは、内部統制^{*3}基本方針に基づいて各リスク管理組織を束ねる総合リスクマネジメント委員会を立ち上げ、特に重大なリスクの確定と対応策を検討しています。

コンプライアンス

組合員はもとより地域の消費者から信頼され、生協の社会的責任を果たすためには、何にもまして「コンプライアンス経営」を貫く必要があります。そのため、当生協および子会社である㈱奈良コープ産業、㈱CWSでは「ならコープグループ倫理法令遵守方針」を定めて、ならコープグループで働く者一人ひとりが自覚を持って、消費者・組合員の暮らしに貢献し、取引先との信頼構築に努めています。

コンプライアンス委員会

理事会の諮問委員会として、学識経験者理事（弁護士）を委員長に、税理士（外部学識者）、理事、職員で構成しています。2011年度は5回開催し、倫理法令遵守方針に基づき、ヘルプラインへの相談状況、個人情報保護・情報セキュリティ対応、法令要求事項の是非進捗、「よりよいならコープグループにするためのアンケート」実施のまとめ等を議題に審議しました。



しごとテキスト2011

ヘルプライン(内部・外部相談窓口)

ならコープグループでは、コンプライアンス経営を徹底するために、全役職員・社員が組織の行動規範とヘルプラインを示したコンプライアンスカードを携帯しています。ヘルプラインは内部相談窓口と外部相談窓口を設け、外部相談窓口では、お取引先様も利用できるコンプライアンス相談窓口を併設し、公益者通報保護法の観点から弁護士に対応頂いています。2011年度は、内部相談窓口にて9件（前年10件）、外部相談窓口にて1件（前年0件）の相談があり、「組織の自浄機能」として有効に働いていると判断しています。また、2011年度は気軽に相談してもらえるよう、ヘルプラインの周知と職場運営・コミュニケーションをより良い方向に是正していく目的で『しごとテキスト』のコンプライアンスに関する補足を発行し周知しました。

個人情報管理・情報セキュリティポリシー

「個人情報保護に関する対応方針」にしたがって、個人情報管理の意識を高め、漏洩・目的外利用防止の管理レベル向上に取り組んでいます。2011年度は「情報セキュリティポリシー」の運用管理として、全事業所で①情報資産の持ち出し・返却管理の点検、②情報処理施設への入退室管理の点検、③各事業所が保有するパソコンの「個人情報データ」の適正な保管・管理と、適切なパスワードの管理の点検、④クリアデスク及びクリアスクリーンの点検、⑤ファクシミリ誤送信の防止策の点検、⑥コンプライアンスカード常時携帯・しごとテキスト保有確認、⑦個人情報の管理ルールの遵守状況の点検を実施し不具合を是正しました。

事業継続計画（BCP）

東日本大震災では多くの企業が社屋の倒壊や原材料の調達ができなかったり、従業員が出勤できなかったりし、操業不能に陥りました。その中でも阪神淡路大震災と同様、被災地生協が店舗営業等を継続することで被災者に希望を与え、被災者の生活再建や地域の復旧に大きな役割を果たしました。こうした事例からも事業継続は生協の社会的使命といえます。

当生協では自然災害や事故等により万一事業が中断しても目標時間内に復旧し重要業務を再開させるために、事業継続計画推進委員会を常設して事業継続計画・マニュアル・対応手順の見直し、緊急時の通信体制の整備、緊急物資調達、インフラ・防災備品の整備、教育・訓練などに取り組んでいます。

2011年度は、近畿地区6府県の生協で災害対策見直し等の事例交流や相互協力による緊急物資の調達等のためのMCA無線訓練を行いました。また、自治体との災害時緊急物資供給協定は、奈良県、奈良市をはじめ事業所のある自治体を中心に3月31日現在、11自治体に広がりました。



大和高田市での防災訓練に参加

- ※1 ㈱奈良コープ産業：食品の製造、加工などによって生協の事業に貢献する子法人。寿司・惣菜の製造、損害保険代理店などの事業を行っています。
- ※2 ㈱CWS：無店舗事業、店舗事業等の支援を通じて生協の事業に貢献する子法人。奈良県を中心としたテレマーケティング、物流システム、個配代行配送、メンテナンス業務などの事業を行っています。（設立10周年を期に2010年5月、社名をコープ・ワークシステムから株式会社CWSに変更いたしました。）
- ※3 内部統制：企業などの組織内部において、違法行為や不正などが発生することなく、組織が健全かつ有効・効率的に運営されるように業務の基準や手続きを定め、これに基づいて管理や監視、保証すること。

I. 社会活動報告

1. 信頼に応える商品事業

ならコープは、消費者の権利を尊重し、確かな商品と確かなサービスを提供することを商品事業の使命としています。奈良県内24.6万世帯（2011年度末）を超える組合員のくらしを支えることができるように、商品事業の基本的な考え方や指針を定め、確かな商品事業の展開のために制度や基準を整備しています。

(1) 商品政策に基づく商品事業

当生協の商品政策では、「組合員ニーズの実現」「ライフスタイルや社会環境の変化への対応」「商品の開発や表示・表現に対する組合員の参加、意見の反映」「消費者、組合員の権利の尊重」を目的に、自主基準や必要な制度を定めています。商品政策や政策に基づく自主基準は、最新の科学的知見（国の見解、日本生活協同組合連合会^{※4}の見解、専門家の文献等）の評価に基づいて適時見直し、改定しています。

日本生活協同組合連合会（以下日本生協連という）が新基準の整理をすすめていることと、厚生労働省の食品添加物削除リストが確定し公表された事で、2011年度に当生協の自主基準の見直しをおこないました。

<商品事業に関する自主基準>

商品取扱い基準	商品取り扱い上の、コープ商品・産直商品とナショナルブランド商品との仕様等による区別
ならコープ産直政策、ならコープ産直基準	生産者・生産者組織との直接取引による相互理解と相互利益をめざす「産地直結」の産消提携運動の考え方
食品添加物に関する自主基準	食品添加物を摂取する種類、回数、量を減らす考え方を基本に、全ての食品添加物を安全性、必要性、有用性の点から管理する自主基準
遺伝子組換え食品の表示についての基本対応	大豆、とうもろこし、馬鈴薯、菜種、綿実を主原料としながらJAS法で表示対象となっていない食品のへ表示
アレルギー物質表示についての基本対応	独自に開発したコープ商品（ならコープ商品）への「推奨18品目」の表示、商品カタログへの「義務7品目」の表記など
環境ホルモン問題についての基本対応	食品容器の原料や食洗剤、化粧品成分、農薬成分など環境ホルモン物質の対応方針
容器包装指針 （容器包装ガイドライン）	納品される流通包装とならコープ商品の容器包装を対象に、過剰包装の削減、リサイクル性の向上、リサイクルしやすい形状の工夫などをすすめるガイドライン
ならコープ商品の開発と廃番の考え方	ならコープ商品の新規開発・改善の考え方と商品を廃番にする場合の考え方
取扱い商品の微生物検査基準	商品を新たに取り扱う場合の微生物検査の基準
ならコープ環境配慮商品基準	ならコープの考える「環境配慮商品」とは、「CO ₂ 削減」「生物多様性」「リサイクル」のいずれかに配慮された商品基準
重大商品事故発生時の対応基準	重大な商品事故が発生した場合の初期対応、商品の取り扱い（回収）、返金対応、供給再開などの基準
商品の交換・返品基準	商品の苦情や製造・流通の不都合によりお届けできない場合の交換、代替、返品基準
輸入食品についての考え方	輸入食品を取り扱うにあたっての基本的な立場、取り扱い条件などの考え方

(2) フードセーフティシステムの構築

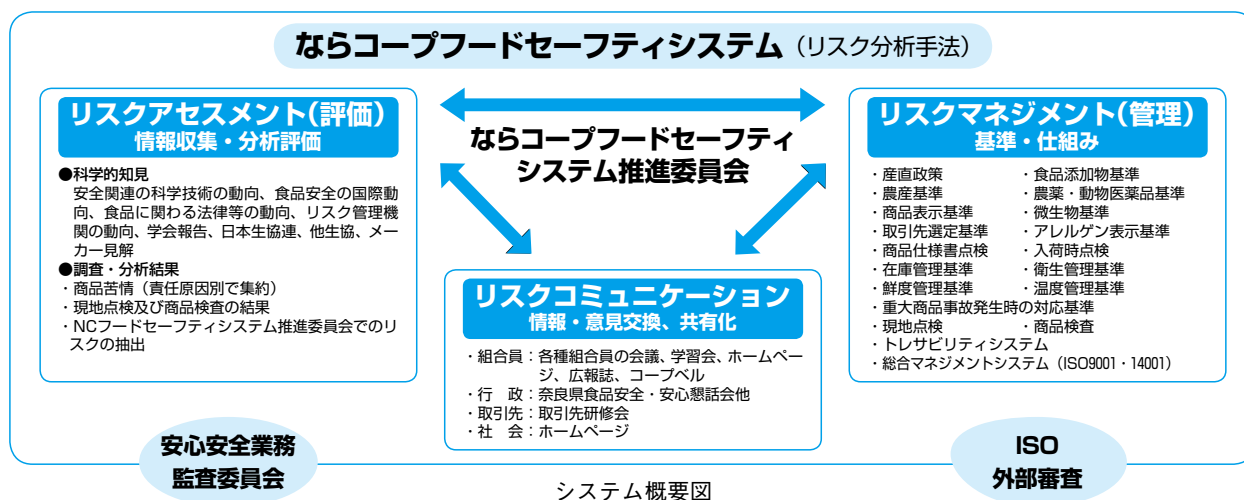
食品の安全に対する消費者・組合員の期待に沿い、確かな商品を提供するために、国際的な食品の安全確保システムとして採用されているリスク分析手法の概念をベースにして、独自のフードセーフティシステムの構築に取り組んでいます。

当生協のフードセーフティシステムは、農産物の生産や食品の原料調達から製造、流通、供給（販売）、消費までの過程で発生するリスク評価（リスクアセスメント）を行い、管理項目を決めてそれを継続的に管理・監視する（リスクマネジメント）とともに、組合員や取引先などステークホルダーへの情報提供・意見交換（リスクコミュニケーション）を行うもので、ならコープグループ統合マネジメントシステム（ISO9001：2000、ISO14001：2004）に基づいて運用しています。

※4 日本生活協同組合連合会：全国にある地域生協、職域生協、学校生協、大学生協、医療生協など約490生協が加盟する連合会。コープ商品の開発と会員生協への供給、商品検査、食品の安全や環境・福祉などの諸課題の推進、会員生協の指導などを行っています。

フードセーフティシステムに基づいて、商品事業が正しく機能しているか否かを管理する仕組みとして、品質保証部門、商品事業部門、無店舗事業部門、店舗事業部門、総務部門、広報部門、内部監査の責任者による「ならコープフードセーフティシステム推進委員会」を毎月開催し、商品事業に関する事故や問題を未然に防止する施策を検討しています。システムが正しく機能しているかを客観的に評価いただくために、学識経験者、組合員理事による「安心安全業務監査委員会」を設け、半期毎の監査を受けています。

これらの取り組みや新たな施策の広報・告知、商品検査・取引先点検の実施状況の開示、組合員から寄せられた商品に関する特徴的な意見への見解・回答については、重要なリスクコミュニケーションと位置付けて、機関誌「あをがき」、総代通信「COOP NOW」、部内報「ならこむ」、商品検査実績と組合員の特徴的な意見を紹介する「商品検査・声だより」、「食中毒を防ぐ3原則チラシ」、ホームページ「さんぼみち」などを通じてステークホルダーへの情報提供をすすめました。昨年に引き続き「品質保証活動レポート（2011年度報告）」を発行し、品質保証活動を行政や取引先などにも報告しています。



(3) リスク対応

①商品検査

組合員に確かな商品を提供するため、「商品事業に関する自主基準」等に基づいて独自の検査体制を整え、品質保証の取り組みをすすめています。2010年7月に生活協同組合連合会コープきんき事業連合^{*5}（コープきんき事業連合）と大阪いずみ市民生協が共同で運用する商品検査センター“コープ・ラボ”が和泉市に開設されました。コープ・ラボの開設によって、ならコープの商品検査は、独自取扱商品や店舗商品に集中することができるようになり、より幅広い商品で実施できるようになりました。

2011年度は、13,495検体の微生物検査と6,257検体の理化学検査を実施しました。このうち、新規取り扱い予定の商品について微生物検査を6,267検体、理化学検査を2,838検体で実施しており、その結果、7商品が当生協の自主基準不適合となり、取り扱いませんでした。また、2011年度は抜き取り検査の結果で商品の回収に至るケースはありませんでした。

【2011年度商品検査実績】

	無店舗新規	無店舗抜取	店舗新規	店舗抜取	集荷前検査	保存検査	その他	合計
微生物検査	1,243	2,989	5,024	2,667	600	18	954	13,495
理化学検査	390	2,694	2,448	683	9	00	33	6,257

無店舗とは共同購入・個配などの無店舗供給商品です。新規は新規取り扱い予定商品、抜取は既に取り扱っている商品の抜き取り検査です。



商品検査の様子

微生物検査

13,495の検体（商品）について、一般生菌数・大腸菌群を中心に38,152項目の検査を実施しました。新規取り扱い予定の商品は事前に6,267検体（店舗・無店舗合計）を検査し、当生協の自主基準に抵触した7商品については取り扱いませんでした。

理化学検査

食品添加物検査：新規取り扱い予定商品2,838点を事前に検査しましたが、当生協の自主基準に適合しない商品はありませんでした。

残留農薬検査：外部検査機関に委託して農産物147検体で実施しました。また、取引先から検査データ（10検体）を取り寄せ

て確認しました。食品衛生法には違反しませんが、5検体で確認していない農薬を検出しました。いずれも意図的なものでなく、仕様書への記載もれが2件、他の農作物の農薬が移染したものが3件でした。

加工食品の簡易農薬検査は、982検体（無店舗新規2検体、無店舗抜取503検体、店舗新規28検体、店舗抜取427検体、苦情品22検体）で実施しました。無店舗商品については、お届け前に結果を確認しました。その結果、この検査法で確認できる農薬の検出はありませんでした。

PCR検査機器による加工食品の原材料を確認するための検査：コロッケ等原料肉の畜種判別検査（牛、豚、鶏、馬、羊の5項目）を70検体で実施しました。また、遺伝子組換え原料の混入の有無の検査を豆腐、あげで92検体実施しました。いずれも問題ありませんでした。

米のDNA異種米判定：外部検査機関に委託して、継続的に取り扱いのある90検体で実施しました。その結果、2商品で異種米混入が確認されましたが、調査の結果、意図しない混入（コンタミネーション）であることが判明しました。防止策の徹底を要請しました。レトルト炊飯米など49検体でも実施しました。

アレルギー検査：121検体について526項目の検査をしました。いずれも問題ありませんでした。

米・鶏卵の鮮度判定：米の鮮度判定を113検体で実施しました。鶏卵は1,200検体で鮮度を判定しましたが、いずれも重大な問題はありませんでした。

放射性物質検査：510検体で実施しました。2種類の検査機器を購入し2011年11月から放射性物質の検査を開始しました。

合計	内訳	主な検体
510検体	①スペクトロメータ	250検体
	②サーベイメータ	260検体
		米90、牛乳52、卵45、野菜13、果物19、畜産4、日配12、飲料5、鶏飼料7、製品原料1、市販品2
		野菜（葉物野菜やしいたけ等）222、果物38

※①NaIシンチレーションスペクトロメータ（遮蔽体付検出器で核種を特定できるもの：ヨウ素131、セシウム134、セシウム137を測定）

※②NaIシンチレーションサーベイメータ（遮蔽体無しの持ち運びできる機器：ガンマ線総量を測定）測定の結果、すべて検出限界値以下でした。①NaIシンチレーションスペクトロメータ 現在約20Bq / kg、②NaIシンチレーションサーベイメータ バックグラウンドとの差異が3kcps（キロ・カウント・パー・セカンド）以内となりました。

※kcps（キロ・カウント・パー・セカンド）：1秒間に対象となるものから何回放射性物質が放出されているかを測定するものです。奈良県行政と同様にバックグラウンドとの差異を3以内としました。NaIシンチレーションサーベイメータではガンマ線総量を測定し、より多くの検体を測定し、検出が疑われる場合は、NaIシンチレーションスペクトロメータで確認検査を行う事としています。

②お取引先(工場・産地)の点検

品質保証部門として82社に対して96回点検しました。発見した指摘、改善事項については、都度、取引先と是正計画を確認し、その後の是正状況を点検しています。商品部門による点検活動は16社の取引先と43団体・生産者で実施しました。また、商品部門が同行して、工場や産地の状態を消費者の感覚でチェックする組合員点検を4工場・産地に対して行いました。組合員点検で取引先に改善要望を提出し、取引先からの改善提案が出されました。



お取引先工場での点検活動

③商品表示の適正化の取り組み

組合員の事業参加として、組合員が店舗の売場表示の点検をするコープウォッチャー制度を2005年度に導入し、2011年度は37人の組合員ウォッチャーに、日々のお買物の中で、生鮮部門の産地や原料、調理方法の表記が適切か否か等をチェックしていただきました。消費者・組合員の視点でのわかりやすい・親切的表記などの改善がすすみました。また、職員で表示適正委員会を店舗で開催し、売場の産地表示の根拠の点検を行うとともに、現場でわかりやすい手順の整理等行いました。当生協は「遺伝子組換え食品の表示についての基本対応」「アレルギー物質表示についての基本対応」等の自主基準による商品表示も行っています。そのため、これら表示が適正に行われているか、品質保証部門や商品仕入部門の職員等が日常的に点検しています。品質保証部門による表示指導点検は全店で697回実施しました。



品質保証部門による表示点検

※5 **生活協同組合連合会コープきんき事業連合：**コープしが、京都生協、よどがわ市民生協、おおさかパルコープ、大阪いすみ市民生協、わかやま市民生協、ならコープの近畿圏7生協が会員となって、共同で出資・運営し、商品の仕入れ・開発を行う事業連合。

④購買先(再)評価会議

食品の原料・産地偽装問題を受け、リスク対応として取引先を評価もしくは再評価する制度を整備しています。組合員からの商品苦情や重大な商品事故、商品検査や取引先点検の結果等によって、食品の安全に対する姿勢や生産能力を評価する基準を設けて、年4回評価会議を開催しています。評価結果に基づいて改善を要請し、それでも十分な改善が見られない場合は商品取り扱いの停止等の措置を講じることとしています。また、特に産地の偽装などが行われやすい商品群は評価の頻度を高めて、産地偽装や不適正表示の防止をはかっています。2011年度は予防的な取り組みをすすめたことによって、商品苦情件数が2,756件（前年比85.2%）となり、発生率でも累計で21.0ppm（前年25.1ppm）と減少しました。2012年度は、前年の評価から36社を継続的に監視していきます。

⑤危機(重大事故)管理体制

日常的に寄せられる商品についての意見や苦情に対し原因の調査をすすめ、重大事故と疑われる事例が発生した場合は、速やかに専務理事のもとに緊急対策本部を設置し、日本生協連、コープきんき事業連合との連携のもと、緊急体制を敷き「重大事故発生時の対応基準」に基づき対応をするよう定めています。2011年度も、緊急対策本部を設置する事案はありませんでした。

(4) お取引先との連携

①産消交流の取り組み

当生協とお取引のある企業・生産者の会「ならコープ共栄会」と連携して、5月にはけいはんなプラザで「商品展示・試食会」を開催、10月・11月には、店舗で「たべる、たいせつフェア」の商品学習・商品試食などに協力をいただきました。2012年2月には、「産直協議会・産直交流会2012（173人参加）」を開催し、産直の現状と今後の方向、産地点検の評価、生産者の取り組みなどを組合員と生産者双方が確認しました。また、ならコープネット^{※6}を中心に組合員による産地・工場見学が活発に開催され、12産地・工場に計25回、806人が参加し、生産・製造工程の見学・学習・交流をしました。



産直交流会での活動報告

②取引先研修会

食品の安全に対する施策の向上、意識の向上を目的に、共栄会と当生協とが一体となって取り組んでいる取引先研修会（第7回）を、お取引先67社から90人のご参加をいただき、10月に橿原市で開催しました。基調講演では、新潟薬科大学 浦上教授をを招き科学的根拠の基づき放射線の毒性や特性を正しく知り、どのように消費者と向き合うか学びました。



取引先研修会での浦上教授の講演

③奈良県内の食品企業を対象にHACCP研修 「食品衛生の基礎からHACCPの実践までの挑戦」を開催

2011年7月と11月に、奈良県工業技術センター、(社)奈良県食品衛生協会、ならコープの共催で奈良県内の食品企業の従事者の衛生・品質管理を主とする知識・技術の向上、奈良県内の食品企業の食品技術者リーダーの育成を目的に研修会を開催しました。2012年度も引き続き官民一体となり開催する予定をしています。



奈良県の食品企業を対象にしたHACCP研修会の様子

(5) 地産地消・産地直結の推進

地元で生産・収穫されたものを地元で消費する「地産地消」の考え方は、当生協創立の理念にもなっており、地域農業の活性化と地域環境の保全に貢献するため、奈良県産品を積極的に取り扱っています。店舗の近隣生産者が育てた農産物直売品コーナーの2011年度登録生産者は399人となり店舗ごとに産消交流が進みました。農産物直売品コーナーの野菜部門の供給構成比が21%を占めるまでとなり大幅に伸長しました。県内の生産物に対する評価が高くなってきており、県内産直、食べる“なら”大和などを含めた産地・

※6 **ならコープネット**：生協組合員の活動の基本とも言えるくらしや商品の学習を軸に、地域組合員の声や地域の関心事に基づく自主的な活動をすすめている組合員のグループです。2011年度は38グループ、約340人のメンバーの方々が、環境、福祉、商品、文化などさまざまな活動に取り組まれました。

商品の開発を更に進めていきます。

県内自給率の向上を目指してJAならけんと当生協ですすめている「地産地消を進める会」では2009年度より県内の遊休耕作地を活用して「ジャガイモ」「さつまいも」の作付けを開始し、2010年には「金ゴマ」「玉ネギ」にも拡大しました。また奈良県産ヒノヒカリを使った「ひのひかり炊きたてごはん」や「奈良のじゃがいもコロッケ」「奈良県産炒めたまねぎ」を開発しました。2011年度には金ゴマを活用した『食べる“なら”大和』の奈良県産金ゴマ、こんにゃく芋を用いた加工品の開発・販売の計画が2011年9月に国の農工商連携事業として近畿農政局から認定され「金ゴマ入り生芋こんにゃく」を開発しました。

産直（産地直結）商品は新たに11品目を開発し、2011年度は56団体、47産地（2010年度は49団体、42産地）101品目を産直（産地直結）商品として供給しました。産直品の供給金額は、22.6億円（前年比101.3%）の実績となりました。2011年度の目標は25億円を計画し農産部門は新規開発を進めましたが、無店舗果物（前年比76.6%）の不振や既存品の伸び悩みで前年割れの98.1%にとどまったのが年間供給目標に届かなかった要因になりました。



農産物直売所（コープおしくま）

2. 安心して暮らすことができる地域社会づくり

生活者どうしが自主、自発的に「たすけあい・ささえあい・わかちあい」市民が主人公となる社会。わたしたちは、創立からの協同精神（思想）を地域に広げることで“ふれあい”のある“あたたかい地域コミュニティの創造に向けて、組合員や地域の人と協同して、環境、福祉、子育て支援、平和などの取り組みを積極的に展開しています。

(1) ゆたかな地域福祉の実現と協同のあるまちづくり

① 社会福祉法人協同福祉会の取り組みの支援

地域福祉の拠点として、1999年に組合員、お取引先、役職員など約5万人から寄せられた3億7千万円の募金などによって特別養護老人ホームあすなら苑（入居54人/ショートステイ/デイサービス併設/社会福祉法人協同福祉会^{※7}、以下、協同福祉会という、の運営）が大和郡山市に建設されました。当生協では、協同福祉会の地域福祉活動を支えるためコープ福祉募金に取り組んでおり、2011年度は2,599,770円が寄せられ、うち2,249,770円（350,000円はコープたすけあいの会の活動支援に充当）を贈りました。また、多数の組合員が施設でボランティア活動をおこなっています。

2010年、協同福祉会は、生活リハビリを基礎とした“オムツをしないケア”を“介護の実践テキスト”としてまとめ、ケアの質と内容の向上につとめました。地域の福祉拠点（あすならホーム）では介護相談会など地域への情報発信に力を入れ、あすならホーム天理を2011年7月、2012年2月あすならホーム西の京を開設しました。またあすなら苑に併設のあすなら保育園にて「子育てひろばあすなら」を開設し、3月末までのべ455組980名の参加がありました。ならコープは今後とも協同福祉会を支援していきます。



あすなら保育園での保育風景

② コープたすけあいの会による組合員どうしのたすけあい

コープたすけあいの会は、高齢者家庭や産前産後の家庭の家事援助（掃除、洗濯、料理、買物など）、子育て支援（沐浴、見守り、保育園の送迎）などをおこなう組合員の有償ボランティアグループです。核家族化がすすみ地域のつながりが薄れ、独居高齢者が増えてきた1989年に「いつまでも住み慣れた地域でくらしたい、自立した日々をおくりたい」との組合員の思いから誕生しました。今の介護保険制度では利用できないことを依頼いただくことも増え、公的な支援とたすけあいの会の活動で在宅の高齢者の生活を支援するケースが多くなりました。2011年コープたすけあいの会は奈良介護大賞を受賞しました。



奈良介護大賞受賞

※7 社会福祉法人協同福祉会：本格的な高齢者福祉活動に取り組むため、当生協をはじめ多くの市民が参加して創立された社会福祉法人。特別養護老人ホームあすなら苑をはじめとして、養護老人ホーム、デイサービス、小規模多機能型居宅介護施設、保育園など11施設を運営しています。

	2011年度	2010年度	2009年度
活動会員(ボランティア)数	204	183	194
利用会員数 (人)	222	226	209
賛助会員数 (人)	118	106	132
会員合計 (人)	544	515	535
活動総時間	7,953	9,235	9,011
のべ利用件数 (件)	1,261	1,394	1,340

③高齢者の食事サービス・食事の会

組合員のボランティアが高齢者や肢体の不自由な方と会食しながら楽しい一時を過ごす「食事の会」が3店舗で、また高齢者と歌やゲーム、お話し、会食を楽しむ「ミニデイサービス」が1店舗で開催されています。高齢者のご自宅に組合員のボランティアが手づくりのお弁当をお届けする「配食サービス」は5グループで取り組まれており、見守り活動としても喜ばれています。「配食サービス」は前年より1グループ減っており、ボランティア組合員の育成が課題となっています。

また、高齢者の単身世帯が増加している中、組合員からも「買物に行きづらい」「食事の用意がづらい」「少量なので調理が面倒・食材が余ってしまう」といった意見を数多くいただいております。2010年度から開始した「夕食宅配」は順調に利用が増え1日約2,000食のご利用を頂くまでになりました。

2011年3月には、奈良県と「高齢者の生活支援に関する連携協定」を結び、今後の地域の見守り活動や高齢者の居場所づくりなどを事業と組合員活動の両面から支えていくことになりました。



夕食宅配のお届け

④リーディングサービス

組合員のご自宅や班に注文商品をお届けする無店舗事業（こまどり便や共同購入）は、視覚に障がいがある方にとっても便利なシステムです。紙ベースの商品カタログや機関誌を41人の組合員ボランティアが読み上げ、DAISY（デージー）方式のCD-ROMにしてお渡ししています。2011年度は42人が登録、ご利用されました。

(2) たすけあいの心をかたちに

①ユニセフ活動

開発途上国や紛争地の子どもと女性を支援するため、1984年にユニセフ募金活動をスタートしました。

1996年からは年間のユニセフ募金のうち100万円をラオス指定募金として、ラオスの女性と子どもの自立・教育プログラムを支援しています。2011年度の募金額は、1,783,268円となり、一般募金に783,268円、ラオス指定募金に1,000,000円と配分させていただきました。

組合員の自主活動グループ「withユニセフの会」は、ユニセフの活動への理解を広めるため、ゲームや遊びでユニセフを学ぶ「ユニセフまつり」の開催、出張学習会などに取り組んでいます。

【2011年度ユニセフ募金】

募金総額	1,783,268円
(一般募金)	(783,268円)
(ラオス指定募金)	(1,000,000円)
1984年度～2011年度 計	103,641,164円



総代会でのユニセフ募金の贈呈式

②被爆者救援・平和活動

ユニセフ募金活動とともに、1984年から被爆者救援募金に取り組み、原爆病院や被爆者団体を支援しています。2011年度は703,444円の募金が寄せられました。

寄贈先	
広島赤十字原爆病院	100,000円
日赤長崎原爆病院	100,000円
広島原爆被爆者援護事業団	150,000円
日本原水爆被害者団体協議会	100,000円
原爆被害者相談員の会	253,444円
合 計	703,444円
1984年度～2011年度 計	84,534,839円

戦争のない平和な社会は、「くらしの安心」の基本です。当生協は、創立以来「平和な社会づくり」のための活動を継続しています。2011年度はピースアクションとして前広島市長秋葉忠利氏をお招きし「核兵器のない平和な世界を目指して」を講演していただきました。

親子で戦争と平和を考える「夏休み親子ヒロシマの旅」には10家族12人が、被爆証言のつどいなどに参加しました。また被爆者救済募金の贈呈先である広島原爆養護ホーム訪問や原爆被害者相談員の会による碑めぐりと交流で被爆の実相を体感しました。



夏休み親子ヒロシマの旅で平和式典へ参加

(3) 子育て応援と子どもの自立応援

①子育てひろば・保育グループ

かつて地域社会が自然と備えていた「地域ぐるみの子育て」機能が急速に失われつつある中で、当生協は2001年に子育て支援政策を策定し、少子化問題が深刻化する中で、組合員とともにさまざまな子育て活動に取り組んでいます。「子育てひろば」は、子育てのストレスを少しでも緩和できるように、親子が安心して過ごすことができ、親どうしが悩みを打ち明け交流できる場として、組合員のボランティアやNPOに運営を委託しながら4店舗とあすなろ保育園内「あすなろ広場」で開催しています。また、子どもを預けて学習会や催しに参加できるように、組合員の有償ボランティアにより託児・預かり保育も取り組まれています。2011年度は248会場のべ799人の子どもを預かりました。たすけあいの会による子どもの見守りや産前産後の家事支援はのべ95件のご利用がありました。



あすなろ保育園内「あすなろ広場」での活動

②子どもの自立を願って

物事を主体的に考え、すすんで行動できる子どもたちを育てようと、1982年以来子ども記者による「せいきょう子ども新聞「にじのはし」」を発行し続けています。2011年度は小学3年生から6年生までの記者18人が「楽しくキャンプそしてちょびりエコ」「奈良県防災航空隊」「発掘について/子どもの日の言われ」をテーマに自分たちで取材、執筆して3回発行しました（通算110号）。また、子どもたちが良書に出会う場として、3店舗で子ども文庫（子どもひろば）を開設しており、絵本の貸し出しやおはなし会の開催などを実施しています。

小学3年生以上を対象に開催している「子ども料理教室」は、子どもの自立と合わせて、食育（たべる、たいせつ）の点でも大切にしています。2011年度は40回開催し、のべ428人の子どもたちが参加しました。



子ども新聞取材で奈良県防災航空隊訪問

③事業による子育て応援

無店舗事業の個配のシステム利用料金を「母子手帳発行後子どもが満3歳の誕生月までの期間」免除する「こまどり便配達手数料免除制度（ひよこ割引）」を実施し、小さなお子さんから目が離せない一定期間のお買物を支援する制度として、多くの方にご利用いただいています。店舗では、3歳までのお子さんのいる家庭、18歳未満のお子さんが3人以上おられる多子世帯の方を対象に「すくすくパス」を発行して毎月3回の5%割引やお誕生日プレゼントを実施しています。

(4) 自然・文化・健康づくり

①ウォーキングの取り組み

組合員の健康づくり、歴史や文化に触れることへの要求にこたえて、1990年からスタートした「コープ歩く会」の2011年度の登録は114人となり、年間で8回のハイキングを行いました。また奈良の歴史を学びながら歩いて史跡を巡る「史跡めぐりグループ」には361人の登録があり24回の史跡めぐりを開催しました。



コープ歩く会のハイキング

②活気のある奈良をめざして

JAならけんとならコープが協同して「奈良県産ヒノヒカリ」ご利用1キロ当たり1円の積み立てを奈良県森林組合連合会に寄付し、植林活動や植林地の下草刈りなどに役立ててきましたが、2012年3月奈良県大淀町、JAならけん、奈良県森林組合連合会、ならコープの4者により新たに「吉野の森と水を守るための運動の連携協定（吉野共生プロジェクト）」をスタートさせました。この活動は単なる植林活動だけではなく、歴史・文化・地域産業の振興をも含めた取り組みを目指しています。



吉野の森と水を守るための運動の連携協定

(5) たべる、たいせつ（食育）

日本生協連は、食育を「これを食べなさい、このように食べなさいというものではなく、一人ひとりが食べることを大切にでき、望ましい食生活を考え、それを実現できる力をつけることであり、それが結果として、食事を通じて健康な体づくりと維持、生活の質の向上につながる」とし、こうした取り組みを「たべる、たいせつ」と呼んでいます。2011年度は各エリア（コープおしくま、ディアーズコープたつたがわ、コープみみなし）でたべる、たいせつフェアを開催し、組合員ボランティアの食育サポーターと共に食事バランスガイド学習会、食育広告などに取り組みました。また商品政策検討会議メンバーでは、「たべるたいせつパネル」を作成し各会場で食育広告に取り組みました。たべる、たいせつフェアには合計7,593人が参加しました。



たべる、たいせつフェアの様子

①たべる、たいせつキッズクラブ

子どもたちが調理や買物に出かけて発見したことなどを自分でレポートにまとめ、そのレポートに対して返事をしながら家庭での食育を応援する日本生協連の通信教育型食育サポートプログラムです。2011年度は62人の登録がありました。食べることの大切さや楽しさを、子どもたち自身が主体的に学んでいます。

②農業生産者との交流

奈良のお米がどのようにつくられているのか、夏休みに子どもたちに学んでもらうため、毎年JAならけんとともに吉野川分水ツアーを企画しています。大和平野は雨量が少なく、遠く吉野川の水を引いています。水がどのように届くのか、米づくりになぜ水が欠かせないのか、などをツアーを通して学びます。2011年度は35人が参加しました。また、案山子コンテストを実施し、農業や米作りに対する理解を深める学習をすすめました。

産直米の取引先である北海道JAピンネの生産者と組合員とで、新米収穫後に毎年店舗で普及活動を展開しています。2011年度は店舗でのティッシュ配布や組合員理事との懇談を通じて、米づくりの苦労や消費者の要望などを出し合い交流を深めました。



吉野川分水ツアーの様子

- ※8 **特定非営利活動法人 消費者支援機構関西**：消費者団体訴訟をはじめ消費者の権利を保障する権利の拡大を目指している適格消費者団体です。当生協では設立（2005年12月）時から、運営を支援しています。
- ※9 **奈良県生活協同組合連合会**：奈良県内の3地域生協、5大学生協、1労働者共済生協が加盟する生協連合会。会員生協相互の連携、交流をはかりながら、行政をはじめ地域の諸団体と協力して「協同精神が息づく安心安全な暮らし・地域づくり」に取り組んでいます。
- ※10 **奈良の消費者行政を考える会**：奈良県生協連や他の消費者団体、弁護士などで行う任意の消費者団体。奈良県の市町村の消費者行政活性化のための調査や提言等に取り組んでいます。

(6) 学びあいとおしえあい

くらしに関わるさまざまな分野の課題を学び、そして、社会活動の一助とすることを目的に研修会「あすなら塾」や講演会を開催しています。

【2011年度あすなら塾】

テーマ	講師
今こそエネルギーのあり方を考えよう！ 自然エネルギー活用の可能性	サークルおてんとさん代表 清水 順子氏
今どきの子育て事情	奈良県子育て支援課主任調整員主任 戸毛 由樹子氏 ボランティアグループいこ～る代表 松田 夕紀子氏
ならコープの商品調達 現状と今後の対応 食品の放射性物質汚染問題を考える	ならコープ商品・事業戦略フロア統括執行役員 山中 教義 科学ライター 松永 和紀氏

【2011年度に開催した講演会】

テーマ	講師
環境測定20周年記念学習会「奈良の文化財から大気汚染を学ぼう！」～私たちの取り組んだ環境測定から見えてきたこと～	奈良大学文化財文化財化学科 西山 要一教授
気持ちの良い生活を手に入れましょう	ならコープLPAの会 宇佐美 智子
福島第一原発事故について	元京都大学原子炉実験所、日本科学者会議 岩本 智之氏
放射能の影響について	立命館大学名誉教授、国際平和ミュージアム・名誉館長 安斎 育郎氏
秋葉忠利前広島市長と語ろう！ 核兵器のない平和な世界をめざして	広島大学特任教授公益財団法人AFS日本協会理事長・前広島市長 秋葉 忠利氏
みんなで子育て ～わたしの子育て いろんな子育て 地域で子育て	ジャーナリスト・大阪市男女共同参画審議会会長 細見 三英子氏
災害時におけるケア ～災害が起こったときに、あなたが支援できること	赤十字健康生活支援講習指導員 松本 淳子氏
認知症サポーター養成講座	奈良県福祉部、長寿社会課 街道 互氏
金融商品・クレジットカードの“落とし穴、その儲け話大丈夫”	消費者支援機構関西（KC'S）金融商品活動グループ 斎藤 清治氏
ならの野菜を食べる ～大和まなとヤマトポークでランチを作りましょう	管理栄養士、心理相談員、産業栄養指導者、 スローフード奈良理事・食育委員副委員長 岩田 節子氏

(7) くらしの安心

①消費者問題

消費者が尊重される社会の実現を求め、消費者支援機構関西^{*8}（KC's）の賛助会員としてその活動を支援しています。また、奈良県生活協同組合連合会^{*9}といっしょに支援している「奈良の消費者行政を考える会^{*10}」による消費者問題シンポジウム「金融商品・クレジットカードの“落とし穴、その儲け話大丈夫”」が開催され、21人が参加しました。消費者被害のない安心して暮らせる地域づくりをテーマに、弁護士、県行政、自治体行政、消費生活専門相談員、消費者がそれぞれの立場で討論を深めました。奈良県が主催した消費者団体交流会に、奈良県生活協同組合連合会を通じて参加し、県内の消費者団体のネットワーク化について意見交換しました。



消費者問題講演会

②くらしの法律相談・ライフプランアドバイス

弁護士の協力を得ながら開催している「コープくらしの法律相談」は、2011年度は10回実施し、40人の相談がありました。組合員のライフプランアドバイザーによるくらしの見直し活動は、講演会、ライフプラン講座、個人の保障の見直し相談、お買い物・おこづかいゲーム、乳がん触診体験などに942人が参加しました。

③奈良県の「食品の安全」の取り組み強化を求めて

当生協の理事長が委員として参画している「奈良県食品安全・安心懇話会」を通して、引き続き奈良県の食品安全行政に対して積極的に発言しました。特に、県民の健康を守る視点から食品安全条例づくりを重視しています。

奈良県生活協同組合連合会とともに「食の安全懇談会」を1回開催し、奈良県行政の取り組み、他府県の食品安全条例制定の経過と成果等について協議しました。また、県の関係各課との「食品安全条例に関する意見交換会」を開催し、自主回収届出制度、危害情報申出制度、独自HACCPなどの創設を求めました。これらのことについて、「平成23年度奈良県食品衛生監視指導計画案」への意見として提出しました。

④奈良県医療福祉生協の設立

2008年の生協法改正において、医療と福祉が生協の事業として明記されたことを受け、2010年に全国の医療福祉生協が加盟する日本医療福祉生活協同組合連合会（医福祉生協連）が発足しました。ならコープは、医福祉生協連、奈良県生協連と連携して、近畿で唯一医療福祉生協のない奈良県において、新しい生協づくりを支援することを決め、専属の担当職員を配置して県内の医療福祉状況の調査や行政や医療・福祉機関などとの懇談をすすめました。

急速にすすむ高齢化、生活習慣病など疾病構造の変化、医師・看護師の不足などによって、医療機能は低下してきており、中でも奈良県は自治体の厳しい財政状況もあって、地域の医療体制は十分整っているとはいえない状況にあります。このような中で、地域の人々が健康、医療、福祉にかかわる問題を、医師をはじめとした医療専門家と協同して解決していく奈良県医療福祉生活協同組合設立の支援を行い、2012年3月31日設立総会が開かれ奈良の地に医療福祉生協が設立しました。ならコープは奈良県医療福祉生協の事業の安定と発展を今後も支援してまいります。



奈良県医療福祉生協設立総会の様子



職員ボランティアを被災地へ派遣

⑤東日本大震災の復興支援

甚大な被害をもたらした東日本大震災における支援の取り組みは、組合員の心温まる善意に支えられた募金活動、生活物資のお届けから始まり、人的派遣を含め、ならコープグループをあげた支援になりました。9月30日まで取り組んだ「東日本大震災救援募金」では8,323万円の温かい想いが組合員から寄せられ、日本赤十字社に7,832万円、日本ユニセフ協会に500万円を寄贈させていただきました。また10月1日から始めた「東日本目的別募金」では719万円のご協力を頂き、被災地から要望のあった「ホットカーペット、灯油、放射線量計、見守り車両」をNPO遠野まごころネットワークに寄贈しました。ならコープとしては総代会にて供給高の1/1000を被災地支援に活用する事を決定し、みやぎコープ、ふくしまコープに被災地で移動販売に活用できる「移動販売車」を寄贈しました。また延べ50名の職員ボランティアを岩手県に派遣し、復興支援の一部をお手伝いさせていただきました。



台風12号災害緊急募金を被災首長にお届け

⑥台風12号災害救援募金

災害の少ない奈良県と言われてきましたが、9月の紀伊半島大水害により大きな被害に見舞われた県南部に対し、災害発生の翌日から「台風12号災害緊急募金」を開始しました。短期間の募金にも関わらず10月末までに1,650万円のご協力を頂き、被災地の14市町村に義援金を贈呈しました。また、水害発生の翌日より、寸断された道路事情の中、緊急車両を手配し、飲料水や食物など緊急物資を可能な限りお届けさせていただきました。



台風12号被災地へ物資を積み込み出発

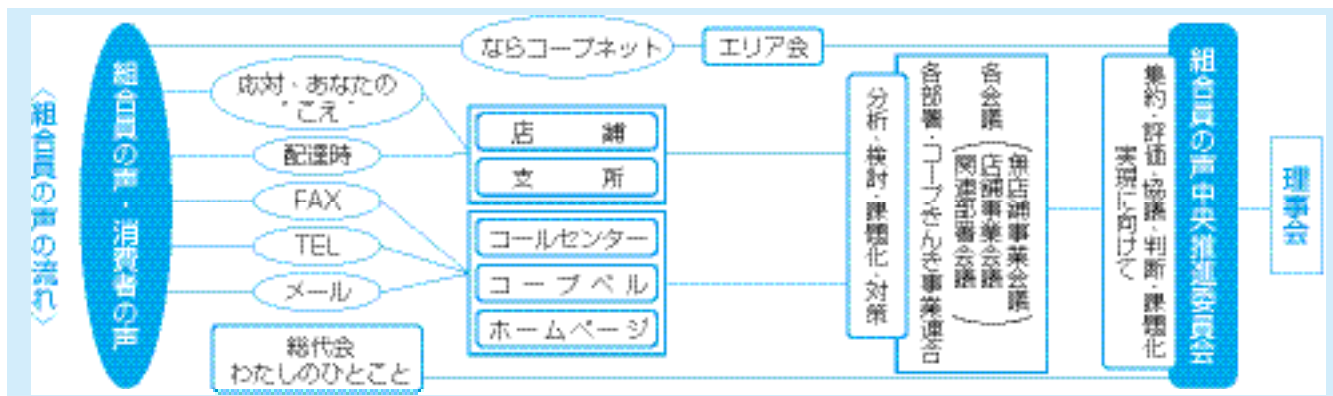
3. ステークホルダーとのコミュニケーション

生活協同組合は、事業と組合員のさまざまな活動によって、住みよい地域社会づくりと生活文化の向上をめざしています。組合員の声・意見は、事業やくらしをよくする活動を行う上で欠くことのできないもので、「声」に込められた思いや願いを事業と活動に活かしてつづけることが当生協の使命です。また、組合員のみならず、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションは事業の改革・くらしをよくする活動の充実に不可欠だと考えています。

(1) 組合員から寄せられた声・意見を事業と組合員の活動にいかしています

① 組合員の声中央推進委員会

専務理事を委員長に、組合員理事、無店舗事業部門、店舗事業部門、人事・教育部門、業務システム部門、事務管理部門、事業企画部門、商品事業部門、組織運営部門、広報部門、品質保証部門の代表で構成し、毎月、組合員や消費者から寄せられる意見、声を全体で共有するとともに、それぞれの部門では解決できない課題をこの場で検討して、事業の改善や組合員の活動にいかしています。



② コープベルとコールセンター

組合員の商品に対する苦情、意見や問合せの窓口として、1983年にコープベルを開設しました。商品や接遇・対応についてのご意見、消費者問題でのご相談、くらしのお悩み、夕食宅配問い合わせなど、受付件数1,206件の声が寄せられ、お申し出に傾聴し、一人ひとりに応じた情報提供やサービスにより喜ばれた事例が増えています。また、無店舗事業の電話でのご注文と配達に関する問い合わせ窓口として2005年にコールセンターを開設しています。427,842件のお電話を頂き、注文以外のお問い合わせや連絡は205,116件となり震災直後の商品の取り扱いや、年末年始の配達や商品に関する問い合わせが増えました。また「夕食宅配」のコールセンター（フリーダイヤル）での受け付けを開始し、サービス向上に努めました。

③ 組合員のつどい

組合員に説明し、組合員から意見を頂き、組合員とともに学ぶことを目的に毎年10月から12月の期間を中心に「組合員のつどい」を開催しています。2011年度は、「地産地消の取り組み」をテーマに152会場で開催し、3,075人の組合員が学び交流しました。



組合員のつどいでの組合員の発表の様子

④ 2011年の受付状況と改善事例

当生協では、声を聞くためにさまざまなチャンネルを設けています。総代から寄せられた意見をはじめ、配達時や店舗内、組合員活動やコールセンター・コープベルなどでお申し出いただいた声、さらには商品苦情など、日々の業務の中で、役職員一人ひとりが「組合員の声と向き合う」ことを大切にしながら、組合員全体の利益を最優先に対処の方法を判断しています。またその主な改善事例や実現の状況、検討課題は、総代会議案書で内容を公開しています。

【声の受付状況】

無店舗事業	798	共同購入班・荷受けハウス・こまどり便において、配達担当者が組合員の声として「あなたの声私の声」に集約した件数です。1週間以内の回答率は、前年に引き続き85%以上となり速やかな返答に努めています。
店舗事業	852	店舗で組合員が直接記入する「あなたの『声』」の集約件数です。総件数は、前年比125.4%増えました。「にっこり」おほめの声が156件と、件数・後世人も増加しました。おほめの言葉を沢山頂ける取り組みに努めました。
eメール	116	eメールによる問合せ等の件数です。

機関誌あをがき	6,368	あをがき読者の投稿ハガキで寄せられた声の件数です。
コープベル	1,206	コープベル（フリーダイヤル）で集約した件数です。接遇や商品等の苦情139件受付しました。前部署への声の発信や改善提起も行いました。また、喜ばれた事例は50件になりました。多岐にわたる申し出に適切な対応を心掛けました。
商品苦情	2,756	商品の現品提示があった苦情を品質保証で集約した件数です。前年（3,235）より減少しました。
コールセンター	427,842	コールセンター（フリーダイヤル）で集約した件数です。注文以外のお問い合わせや連絡等の件数は、205,116件（前年12,563件）と、震災後や年末年始で増えました。また「夕食宅配」のコールセンター（フリーダイヤル）で受付を開始し、サービス向上に努めました。

【2011年度実現・改善事例】

(1) 二人家族です。少量企画をもっと増やしてほしい。

→2012年4月1回からコメント2に少量規格コーナー「ちょっとがちょうどいい」が誕生しました。少人数家族の方や、使い切りしたいときに、欲しい分だけご利用いただける商品を取り揃えました。

(2) コープおしくまのトイレですが、1階には男女共用で一つしかない。使いやすいトイレを備えて欲しい。

→2012年3月のリニューアルで1階のトイレを利用しやすくしました。

(3) OCR注文書の文字が小さくてわかりにくい。

→2012年の1月からユニバーサルフォントに変更し見やすく変更しました。

(4) 東日本大震災の募金の贈り先を選べるようにしてほしい。

→2011年の10月から被災地の状況に応じた支援物資を直接提供する「東日本目的別募金」に取り組んできました。暖房器具や放射線線量計、見守り活動用車両に焦点を合わせた募金を組合員に呼びかけてきました。2012年4月からは募金の目的の内容を変えて取り組めます。

(5) 加入した時、引き落とし口座の書類の不備があったのか、何度も手続きをしない。スムーズに手続きできないものか。

→迅速な手続きができるよう、受付時に不備の確認の確認が出来る「pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」を、2011年6月から導入しました。

(6) おむつは返品できますか。ホームページやハローコープを見ても、表現に違いもあり、解釈しづらい。

→「雑貨・日用品・衣料はお届けから2週間以内にご返品ください」と表現を統一しました。

(7) 夕食宅配の電話をフリーダイヤルにしてほしい。

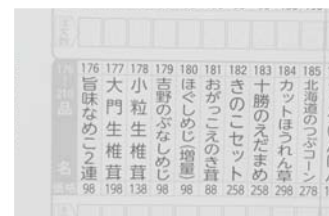
→2011年12月から、コールセンター（フリーダイヤル）に申込や変更をお申し出いただけるようにしました。

(8) マイボイスコール（微塵音声認識注文システム）ですが、中々注文を聞き取ってくれない。イライラします。

→2011年8月に受診の制度の見直しをおこない、エラー率が改善（61%⇒3%）しました。



コメント2 少量規格コーナー



OCR注文書のユニバーサルフォント化

(2) 機関誌・ウェブサイト・総代通信・部内報

①機関誌「あをがき」

「あをがき」は、組合員が参加する編集会議で企画を検討して、毎月120,000部発行しています。読者組合員との双方向を重視しており、寄せられた意見や感想のうち、組織として対応すべきものについては組合員の声中央推進委員会で協議・検討しています。

【2011年度あをがき特集企画】

4月	組合員活動（コープ会）	10月	組合員のつどい
5月	店舗ファンクラブ紹介	11月	まほろば重紹介
6月	協同福祉会報告	12月	東日本大震災ボランティア報告
7月	第39回通常総代会報告	1月	医療福祉生協の紹介
8月	2010年度環境報告	2月	安斎育郎講演録
9月	ハートフルコープなら紹介	3月	男女共同参画



あをがき

②ウェブサイト更新状況

ホームページの新着情報（ニュース）は1年間に90回更新し、タイムリーな情報提供をめざしました。

③総代通信・部内報の発行

当生協では、機関誌のほかに、総代やさまざまな社会的活動に取り組まれている組合員を対象に、総代通信「COOP NOW」を、当生協の役職員（正規・準正規・嘱託・パート）とならコープグループの社員などを対象に部内報「ならこむ」を毎月発行しています。



総代通信

【2011年度COOP NOW特集企画】

4月	専務理事新年度事業方針	10月	新総代への理事長あいさつ
5月	各エリア方針	11月	組合員のつどい報告
6月	環境月間の取り組み	12月	秋の地域別総代会議開催
7月	第39回通常総代会報告	1月	ピースアクション2011inなら報告
8月	医療福祉生協つくりが始まりました	2月	安斎育郎氏原発学習会
9月	組合員のつどい準備中	3月	3.11から1年今被災地では

【2011年度ならこむ特集企画】

4月	田原本支所開設の意味	10月	台風12号支援緊急特集
5月	新生コープおしくま	11月	夏季全体会議報告事例から
6月	環境月間の取り組み	12月	年末年始安全運転運動
7月	新旧副理事長対談	1月	ピースアクション2011inなら報告
8月	輝いている人一杯な職場	2月	新年全体会議事例報告から
9月	飼料米の取り組み	3月	ならコープグループアンケート

(3) ステークホルダーとのコミュニケーション

①行政や地域の方々との協同

誰もが安心して暮らすことができる“まちづくり・奈良県づくり”をすすめるために、行政や他団体とさまざまな分野で協力しています。当生協では各自治体との緊急時の協力体制づくりをすすめています。特に、食料品や日用品などの生活必需品の供給は初期対応として非常に重要と考え、奈良県及び奈良市、大和高田市とは被災した県民救助のための緊急物資供給協定を従来より結んでいましたが、2011年度は平群町とはじめてとして新たに8自治体と締結し、3月末時点で奈良県を含め11自治体との協定を結ぶこととなりました。

【2011年度 行政・他団体の委員等委嘱】

奈良県食品安全・安心懇話会	奈良県畜産振興協議会
奈良県環境県民フォーラム 10人委員会	奈良県特別職報酬等審議会 委員
財団法人ユニセフ協会奈良県支部常務理事	奈良市地球温暖化対策地域協議会 幹事
財団法人奈良県緑化推進協会理事	大和高田市地球温暖化対策地域協議会
奈良県食育推進会議	郡山保健所地域食育推進ネットワーク連絡会議
奈良県畜産技術センター試験研究外部評価会議	御所市未来の環境を考える会
奈良市食育推進会議	奈良県農政推進会議 農村活性化部会
生駒市環境地域協議会	奈良市環境基本計画市民ワークショップ委員
いこま食育ラウンドテーブル	葛城保健所食育推進事業連絡会議ワーキング部会
奈良県のさかな選定委員会	奈良県消費生活審議会 (奈良県生協連として)
奈良県節電協議会	奈良県営住宅指定管理者選考審査会 (奈良県生協連として)
奈良県環境審議会 (奈良県生協連として)	奈良県農政推進会議 (奈良県生協連として)
奈良県住生活基本計画課題検討委員会 (奈良県生協連として)	奈良県水田農業推進協議会 (奈良県生協連として)
近畿財務局奈良県財政事務所行政モニター (奈良県生協連として)	奈良県男女共同参画県民会議 (奈良県生協連として)
なら安全安心住まい・まちづくり協議会 (奈良県生協連として)	奈良県こども・子育て応援県民会議 (奈良県生協連として)
同イベント実行委員会 (奈良県生協連として)	奈良県循環型社会推進協議会 (奈良県生協連として)
奈良県地球温暖化防止活動推進センター運営委員 (奈良県生協連として)	防災プラットフォーム連絡会 (奈良県生協連として)



大和郡山市との緊急物資供給協定調印式

②コープサークルによる地域コミュニティづくり

地域コミュニティ活性化の一助として、組合員のサークルづくりおよびサークル活動支援のため、毎年コープサークルの登録を募集しています。登録サークルには活動費として年間3,000円の支援と店舗の集会室を無料でお貸ししています。2011年度は583件の登録がありました。

4. 人をたいせつにする、働きやすい職場づくり

消費者・組合員・お取引先に「ならコープがあってよかった」と言っていただける組織になるために、一人ひとりの職員が安心して働くことができ、自覚を持って意気高く仕事に臨むことができる職場づくりに取り組んでいます。

(1) 男女がともにいきいきと働ける職場（男女共同参画の取り組み）

男女がともにいきいきと働くことができる社会づくり目指し、職員が仕事と家庭を両立できるように、多様な視点から男女共同参画に取り組んでいます。2003年に「ならコープ男女共同参画プラン」を策定し、2010年～2012年度は「第3期男女共同参画3ヵ年計画」として取り組んでいます。

第3期男女共同参画3ヵ年計画の重点

(1) 社会的責任を果たし、信頼される市民セクターの中核として発展するための組織づくりをすすめます。

- ① 男女ともに活き活きと働き続けられる職場づくりや組織風土の醸成
- ② 社会の変化や組合員のくらしの願いをつかみ、能力発揮できる職員組織づくり

(2) 社会に開かれた市民組織として男女共同参画の場を広げます。

- ① 地域における男女共同参画の「学習の場」づくり
- ② 地域の「くらしを守り、支援する場」づくり

(3) 組合員活動分野の垣根を越えた、横断的な取り組みをすすめます。

取り組み	到達状況
トップマネジメント	男女共同参画に関する方針の理事会承認、担当役員、マネジャーが参加する男女共同参画ポジティブアクション推進委員会で進捗確認し、男女共同参画の考えと取り組みが組織に浸透してきています。
男女問わず力を発揮できる体制づくり	正規女性職員比率は目標11.5%に対して、2011年度は10.4%（2010年度の11.1%）になりました。 女性の管理職任用は、2011年度は管理職B（課長級）が1人（2010年度は管理職B 1人、管理職C 2人）になりました。女性の職種拡大として、パイヤー2名を配置しました。正規職員の一人当たり残業時間は19.2時間（前年18.6時間）と増加し、業務システムによる削減が課題です。 パート・アルバイト職員の離職率は14%（目標16%以内）でした。（再雇用15名除く）
仕事と家事の両立支援（ワークライフバランスの推進）	育児休業の女性の取得率は100%を維持していますが、男性の取得はありませんでした。在宅勤務（テレワーク）については、研究にとどまりました。 次世代育成支援のための3ヵ年行動計画に基づき子供参観日を実施し、15名の職員で26名の子供が参加しました。親の職場を見学し一緒に働くことでWLBを考える機会になりました。 取り組みが評価され、奈良県労働局雇用均等室「なら女性の活躍推進研究会」に2011年度から委員として参加し、地域のワークライフバランスの交流と促進を図っています。
職場風土の改善	管理者研修や職場学習会を実施し、セクハラ・パワハラについての啓発を行いました。 職業性ストレスチェックを実施し、分析結果を基に産業医の協力を経て予防策に取り組みました。全職員への「よりよいならコープグループにするため」のアンケートを実施し、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

(2) 一人ひとりが能力を発揮できる職場（組織風土・職員教育）

部内報「ならこむ」は当生協の全役職員、子法人である㈱CWSの役員・社員、㈱奈良コープ産業の役員・社員と社会福祉法人協同福祉会の役員を対象に、職員相互の学びあい、組織としてのコミュニケーションの充実を編集の柱にして毎月発行しています。今年度は、互いに認め合える組織への変革を目指し、「職員の善行」を奨励するために「理事会からの「ありがとう」賞」を決定し、部内報で事例やその行動の背景の共有化をはかりました。

また、夏季全体会、新年全大会では「震災支援活動」「仕事改革」についての事例発表がありそれぞれの取り組みについて水平展開を行いました。

来店された組合員が、楽しい、買いやすい、身近に感じていただける買い場（組合員から見た売り場のこと）づくりのために、自主的・主体的に考え行動できる研修を実施し、季節を意識した陳列の演出、コトPOPの掲示や料理提案、組合員参加型のイベント等の工夫が生まれました。



全体会議での事例報告

(3) みんなが安心して働ける職場（労働安全衛生の取り組み）

全事業所（17カ所）の労働安全衛生委員会を毎月開催し、労災防止、事故防止の活動と毎月の産業医職場巡視等を通じて職場環境の改善をすすめました。また、心の健康づくり計画に基づき、メンタルヘルスセルフケア学習会と職員のストレスチェックを行い、予防対策と共にメンタルヘルス不調者に対しては毎月、産業医（精神科医）面談を実施するなどケア体制を整備しています。

健康保険組合主催の健康づくり月間には、ウォーキングや食生活、禁煙、減量など、職員それぞれが目標を持って取り組み、参加者166人中130人が達成しました。

(4) 公正・公平な雇用

障害者雇用促進法では障がい者の就業機会の拡大をはかるため一定以上の事業規模をもつ企業などには従業員（社会保険適用者）の1.8%以上の障がい者を雇用することが定められています。当生協では、法律の趣旨に沿って積極的に障がい者雇用を進め、2011年度3月時点の雇用率は2.0%（15人）になっています。法定雇用率を上回って障がい者を雇用していること、ジョブコーチ制度などの様々な制度を活用して、積極的に努力していることが評価され、「平成22年度障害者雇用優良事業所」として知事表彰を受けましたが、さらに奈良県の障がい者雇用創出の一助と自立を支援するために、特例子会社「株式会社 ハートフルコープなら」を7月に設立しました。



ハートフルコープの開所式

(5) 労働組合とのパートナーシップ

正規・準正規職員の労働組合とパート職員の労働組合の2つがあります。いずれもユニオンショップ制がとられています。必要に応じ執行委員会との協議会を開催し、労使間のコミュニケーションを深めています。また、毎年、労働組合と理事会の共催で働くことをテーマに生協シンポジウムを実施しており、2011年度で22回目になりました。



22回労理シンポジウムでの共同作業

(6) 相互扶助精神にもとづくたすけあいの制度

ならコープ、(株)奈良コープ産業、(株)CWS、社会福祉法人協同福祉会、(株)ハートフルコープなら^{※11}（一部）で働く役員、正規職員・正社員とそれに準ずる職員・社員779人とならコープのパート職員436人の計1,215人で共済会（コポレット）が運営されています。カフェテリアプラン方式が採用され、相互扶助と会員のニーズを重視した事業が行われています。あらたに心の健康相談として「ビックスマイル」を外部相談窓口を設置し、18件のカウンセリングを受け悩みの解決を図りました。共済会の運営は、代議員の決定を受けて会長をならコープ理事、副会長をならコープ労働組合とならコープパート労働組合の両執行委員がそれぞれ担っており、福利厚生制度の充実が図られています。

※11 (株)ハートフルコープなら：障がい者の雇用の場の創出を目的に2011年7月設立。同年12月ならコープの100%出資で特例子会社として認定を受け、農産物の選別、計量、発送および発送に関する業務を行っています。

1. 事業活動における環境配慮のとりくみ

(1) 電気使用量

①東日本大震災以降、関西においても運転停止中の原子力発電所の再稼働の見通しが立たず、電力の供給不安は今後も継続する公算が大きい状況の中、2011年度は全店舗で照明や冷蔵冷凍陳列ケース多段照明の一部消灯、バックヤード照明消灯とともに、本部においても夏のエコスタイル(軽装勤務:

	2011年度	2010年度	2009年度
全体電気使用量 (kWh)	17,882,255	18,894,068	18,972,122
前年比 (%)	94.6	99.6	95.7
店舗事業電気使用実績 (kWh)	13,925,424	14,961,858	15,044,548
前年比 (%)	93.1	99.5	95.5

ノーネクタイ)の取り組み期間を5月7日から10月31日までと、例年より約1ヵ月半延長するなど、節電の取り組みを推進してきました。

②また、Dたつたがわ及びコープ朱雀、本部事務所でLED照明への入替えなどを実施した結果、Dたつたがわで約12%、コープ朱雀12.2%、本部事務所7.9%の電気使用量を削減でき、全体の電気使用量は17,882,255kWhと対前年5.4%の削減をおこないました。

③特に8月の電力使用量は、上記の取り組みや気温が前年より低めで推移したことも奏功し、対前年11.9%減と奈良県の削減目標であった10%削減の要請に応えることができました。

④一方、冬場の節電も暖房時の室温を原則20℃にすることや暖かく働きやすい服装のウォームビズを12/19～3/23の期間で実施し、電力使用量を対前年で6.3%削減しました。



LED照明化 (たつたがわ)

(2) 車両燃料使用量

①ガソリンは、主に店舗事業のあったか便を、4月コープたかだ、5月コープみみなし、6月コープ真美ヶ丘で開始し、全店に拡大したことによりガソリン使用量が対前年20.7%増加しました。

②また、軽油は無店舗事業において、配達コースの見直しやアイドリングストップなど、燃料使用量削減の取り組みをすすめたが、営業車両の増加や台風12号災害支援活動において、三重県及び和歌山県への迂回ルートを使用しての配達を実施したこと、店舗事業において、コープおしくまとコープたかだに軽油車両を導入し農産直売所の集荷を軌道に乗せる取り組みを展開したことなどにより、対前年3.8%増加しました。

③LPガスは、LPG車両が2011年度8台リースアップしたことにより33台の稼働となり、対前年16.2%の削減ができました。

④2007年7月にバイオディーゼル燃料使用車輛(BDF)を稼働はじめ、2011度も5台増車したことにより、累計25台が稼働しています。BDF燃料は45,361ℓ使用し、これにより約119tのCO₂を削減できました。

⑤一方でBDF車両の一部において噴射ポンプから燃料が漏れていることが判明しており、車両メンテナンスなどについて新たな課題が発生しています。今後、車両のメンテナンス仕方などについて調査をすすめ、改善の方策を探っていきます。

	2011年度	2010年度	2009年度
ガソリン (ℓ)	122,157	101,214	93,659
前年比 (%)	120.7	108.1	97.7
軽油 (ℓ)	255,894	246,588	259,197
前年比 (%)	103.8	95.1	97.2
LPガス (ℓ)	119,026	113,288	130,900
前年比 (%)	83.8	86.6	82.9

【BDF燃料使用量】

	2011年度	2010年度	2009年度
BDF燃料使用量 (ℓ)	45,361	37,626	26,187
使用配達車輛台数(台)	25	20	15
CO ₂ 削減効果 (kg)	119,026	98,739	68,716
前年比 (%)	120.6	143.7	143.0

(3) ガス使用量

- ①都市ガスは、夏季の気温が前年より低めで推移したことに加え、主にガスヒーポンを設置しているコープみみなし及びコープたかだにおいて、店内の温度管理を徹底したことにより、使用量が64,878m³と対前年3.1%減少させることができました。
- ②LPガスは、2010年6月に物流センター食堂を廃止したことにより963m³となり対前年23.9%減少しました。

	2011年度	2010年度	2009年度
都市ガス (m ³)	64,878	66,925	56,967
前年比 (%)	96.9	117.5	84.6
LPガス (m ³)	963	1,266	1,929
前年比 (%)	76.1	65.6	238.2

(4) 事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量

項目	実績	計画	前年	計画差	前年差	計画比	前年比
電 気 (kWh)	6,759,492	6,999,055	7,141,958	-239,563	-382,466	96.6%	94.6%
A重油 (ℓ)	129,080	63,739	68,091	65,341	60,989	202.5%	189.6%
ガソリン (ℓ)	283,649	247,295	235,020	36,353	48,629	114.7%	120.7%
軽 油 (ℓ)	671,465	629,757	647,046	41,708	24,419	106.6%	103.8%
LPG燃料 (ℓ)	159,657	171,461	190,437	-11,804	-30,780	93.1%	83.8%
都市ガス (m ³)	136,763	119,945	141,078	16,818	-4,315	114.0%	96.9%
LPGガス (m ³)	5,870	7,983	7,715	-2,113	-1,845	73.5%	76.1%
CO ₂ 排出量	8,145,975	8,239,235	8,431,345	-93,260	-285,370	98.9%	96.6%

- ①事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量は、8,145tとなり、対前年3.4%減、285t削減することができました。
- ②A重油は関西電力の原子力発電所の再稼動が見込めない中で、社会的な要請であった夏のピーク電力10%削減に 대응することを目的に自家発電を稼働させ、デマンド値を低下させる判断をおこなったことにより増加しています。
- ③また、西奈良支所の太陽光発電は、発電量25,036kWhと対前年1.3%減となり、CO₂削減効果は9.4tとなりました。2010年度が猛暑であったことが影響し、電気使用量と発電量は前年を下回りましたが、発電比率は0.8%高まっています。

【西奈良支所の太陽光発電】

	2011年度	2010年度	2009年度
発電量 (kWh)	25,036	25,380	24,453
発電比率 (%)	9.4	8.6	9.2
電気使用量 (kWh)	267,374	286,510	268,632
CO ₂ 換算削減効果 (kg)	9,464	9,593	9,243
前年比 (%)	98.7	103.8	98.9

(5) 紙使用量

- ①紙の使用量は、店舗事業において競合店対策のための内部印刷が前年より減少する一方、本部において東日本大震災や台風12号災害支援活動について、組合員にお知らせをおこなったことに加え、奈良県医療福祉生協設立に向けた組合員広報を実施したことにより使用量が増え、83,538kgと対前年0.7%増加しました。

	2011年度	2010年度	2009年度
全体実績 (kg)	83,538	82,994	73,584
前年比 (%)	100.7	112.8	105.9

(6) 事業系廃棄物削減の取り組み

①事業系廃棄物の排出量は、488,298kgと対前年7.7%増加しました。無店舗事業及び農産加工センター、物流センターで削減が実現した一方、店舗事業では売場の改装を実施した店舗を中心に廃棄商品などの事業系廃棄物が増加しました。

②生ごみリサイクルは、食品残渣排出量が約417t（対前年14.7%増）に対してリサイクル量241t（対前年83.1%増）となり、再生利用実施率57.7%を実現しました。

③店舗の食品残渣リサイクルは、前年リサイクルできていない店舗（コープいまご・六条・おしくま）において専門業者による回収を開始したことにより大きく前進し、今後は、再資源化実施店舗を全店舗へ拡大することが課題となります。

	2011年度	2010年度	2009年度
無店舗事業 (kg)	26,685	27,809	36,955
店舗事業 (kg)	398,713	360,097	386,236
農産加工センター (kg)	40,095	41,521	41,578
物流センター (kg)	22,805	24,056	25,977
計	488,298	453,483	490,746
前年比 (%)	107.7	92.4	93.4

【2011年度生ごみ排出量】

	2011年度		2010年度	
	生ごみ排出量	リサイクル量	生ごみ排出量	リサイクル量
無店舗事業 (kg)	26,685		8,944	
店舗事業 (kg)	327,998	241,049	289,611	131,667
農産加工センター (kg)	40,095		41,521	
物流センター (kg)	22,805		24,056	
計	417,583	241,049	364,132	131,667
リサイクル率 (%)		57.7		36.2

(7) 物流センターでの再資源化のとりくみ

①段ボールのリサイクル

物流センター、店舗、支所で発生した段ボールは全量をリサイクルしました。物流センターでの段ボールの再資源化量は454,390kg（対前年8%減）で、前年からの減少は、ドライ食品の仕分け作業を㈱おおさか協同物流センターに委託したことが影響しています。

②発泡スチロールは、物流用梱包材として使用している発泡スチロール漁箱と、使えなくなった共同購入用の保冷シッパーを16,020kg（対前年1.3%減）減容し、プラスチック原料としてリサイクルしました。

③OCR注文書及び古紙は、店舗を除く各事業所で発生した古紙を古紙業者に125,530kg（前年比106.7%）引渡し、古紙原料として全量がリサイクルされました。

④PPバンド・ペットリングのリサイクル

PPバンド1,625kg、ペットリング150kgをリサイクルしました。前年に㈱おおさか協同物流センターでドライ食品のセットを委託し、リサイクル量は大幅に減少しましたが、今年度はならコープ独自企画の増加により、物流センターでの取扱量が増加しました。ペットリングは、前年と同水準での回収となりました。

	2011年度	2010年度	2009年度
段ボール (kg)	454,390	493,900	708,650
前年比 (%)	92.0	69.7	72.4
発泡スチロール (kg)	16,020	16,231	10,197
前年比 (%)	98.7	159.2	102.1
OCR注文書及び古紙(kg)	125,530	117,550	116,904
前年比 (%)	106.8	100.6	86.0
PPバンド (kg)	1,625	995	2,937
前年比 (%)	163.3	33.9	167.8
ペットリング (kg)	150	154	2,039
前年比 (%)	97.4	7.6	4,078.0

(8) リサイクル商品の実績

①牛乳パックや空き缶、トレー、PETボトルは、ならコープの店舗の来店人数（対前年2.3%増）が増加する中で減少しています。地域でのリサイクル活動が一般のスーパーマーケットにも拡大していることが、ならコープでの回収量の減少に結びついていると考えられます。

②一方、無店舗事業では利用人数が対前年3.9%増となり、

	2011年度	2010年度	2009年度
牛乳パック (kg)	48,790	51,040	52,970
前年比 (%)	95.6	96.4	94.5
空き缶 (kg)	58,050	60,890	61,540
前年比 (%)	95.3	98.9	98.8

共同購入カタログの回収量も同水準で伸長しました。内掛け袋についても利用人数を超える水準で回収することができており、回収率は28.2%と(前年26.1%)前年から2.1%上昇しました。

	2011年度	2010年度	2009年度
トレー (kg)	26,882	32,582	33,000
前年比 (%)	82.5	98.7	81.1
PETボトル (kg)	92,576	97,143	101,810
前年比 (%)	95.3	95.4	98.2
卵パック (kg)	23,391	29,669	26,487
前年比 (%)	78.8	112.0	87.2
共同購入カタログ (kg)	2,700,830	2,599,175	2,513,490
前年比 (%)	103.9	103.4	98.0
内掛け袋 (kg)	33,035	30,896	24,245
前年比 (%)	106.9	127.4	97.0

(9) 環境に配慮した商品の普及活動

- ①無店舗事業は「くらしのパートナー」(6/1回～4回)案内書から環境配慮型商品を選び利用の促進を担当者ニュースで呼びかけをしました。
- ②店舗事業での環境配慮型商品の普及は、総点数対象10アイテムでPI値(レジ通過1,000人当たりの 購買指数:お客様の支持度)で対前年2%以上をめざしましたが、総点数で14,902点(対前年2.4%増)となったものの、PI値は0.23(対前年1.6%増)となり、あと一步目標に届きませんでした。
- ③県内産原料加工品の拡大は、農商工連携事業により「金ゴマ入り生芋こんにゃく」の開発や「ひのひかり炊き立てごはん」、「奈良県産乾燥シイタケ(原木栽培)」を開発しました。また、「米粉入り食パン」のリニューアルを行い対前年63%伸長させることができました。農産直売所は、5月にコープおしくま、11月にコープたかだ、2月にDコープたつたがわで拡充し、供給高を約6,000万円増加させることができました。



環境商品売り場

2. 組合員とともにすすめた環境保全活動

(1) 吉野共生プロジェクトの取り組み

- ①吉野の森と水を守るための募金活動は、9月25日に2010年3月に植樹した脳天大神について下草刈りをJAならけん・奈良県森林組合連合会・ならコープ組合員及び役員総勢23人が参加して実施しました。
- ②また、2012年3月4日に、大淀町、奈良県農業協同組合、奈良県森林組合連合会、ならコープが連携して里山の再生をおこなうことを目的に、「吉野の森と水を守るための活動に関する連携協定」の調印式を行い、その後、「吉野の森と水を守るための募金」約104万円をもとに、大淀町平畑運動公園にて総勢262人が「ヤマボウシ」、「イロハカエデ」など4種類の広葉樹120本を植樹しました。



吉野共生
プロジェクト

吉野共生プロジェクトのロゴ



大淀町平畑運動公園にて記念植樹

(2) 吉野材普及の取り組み

- ①4月に協同福祉会の「あすならホーム天理」(7月開所)の床、腰板、ウッドデッキに吉野材を使用することから募金のとりくみをおこない、メッセージ15件と232人から477,740円の募金が寄せられました。
- ②8月6日、吉野町「夏休み子ども木工教室」を開催し、6家族18人の参加があり、吉野杉・桧の学習と端材を利用したブックエンドと貯金箱を作成するとともに、吉野町文化協会から講師を招き、吉野の山や環境についても学習しました。



あすならホーム天理の全景

(3) マイバッグ持参運動

- ①マイバッグ持参運動は、環境月間を柱として6月・10月全店舗で店内放送を中心に呼びかけを実施し、マイバッグ売場を目立たせる独自の飾付けやアピールの強化により、買物袋持参率94.7%（前年94.8%）とほぼ前年レベルの高い水準を維持できました。
- ②2011年度の環境保全活動助成は14団体、70万円の助成をおこない、2005年度のスタートから7年間累計で108団体に490万円を助成しました。環境資金（レジ袋代金5円）の活用についても各事業所にパネルを掲示し組合員にお知らせをおこないました。
- ③10月11日には、環境保全活動助成団体交流会を開催し、ワークショップを取り入れた「ソーシャルビジネスの具体化」の学習会に12団体30人が参加しました。

【2011年度環境保全活動助成団体一覧】

	団体名	主な活動地域	内 容
①	アースデイならSouth2011 実行委員会	橿原市	アースデイならSouth2011 みんなで考えよう人と自然のこと 国際森林年にちなみ木と親しみ、森を身近に感じられるような展示やワークショップなどを実施します。
②	秋篠川源流を愛し育てる会	奈良市	秋篠川の環境保全と環境学習啓発活動 秋篠川をふれあいと、いこいと、ときめきの場に！「秋篠川周辺で見られる植物」の看板設置や川の清掃、下草刈りなどを行います。
③	いこま棚田クラブ	生駒市	生駒市西畑地区の棚田・里山の再生と創造 棚田・里山の自然保護と地域の活性化を目標に景観整備、援農、自然環境教育を実施します。
④	NPO法人エコパートナー 21	奈良市	遊休柿園復旧事業 都市住民の方がおいしい柿を作るという楽しみを持ちながら、景観を守って いける取り組みをサポートしていきます。
⑤	NPO法人宙塾	奈良市	食用油のリサイクル 食用油のリサイクルを通して、環境の大切さを実感し、子どもたちが安心して暮らせる社会、顔の見える地域づくりをしていきます。
⑥	サークルおてんとさん	奈良県	市民共同発電所（あすなろ保育園おてんとさん発電所）点灯式の開催 地球温暖化防止や安全なエネルギーを得るためには自然エネルギーの利用を 広げることが大切であるとの思いから市民共同発電所づくりを進めています。
⑦	里山の山野草を守る会	桜井市	里山の山野草を守る保全活動 荒廃の一途をたどる里山を保全し、スズランやヤマユリ、ユウスゲなどの山野草の自生地を守ります。
⑧	川西町・サークルお花畑	川西町	花いっぱいのまちづくり 花いっぱい運動を呼びかけ、近鉄結崎駅前広場、公園などで四季を通じて草花の栽培、樹木の管理、清掃をおこないます。
⑨	奈良・人と自然の会	奈良市	ピオトープと水田の水質、水生生物・植生の変化調査と体験学習 ピオトープと湿地、水田を水路で結び、里山を再生し、持続可能な豊かな生態系を構築します。また小学生を対象に体験学習を実施します。
⑩	日本野鳥の会奈良支部	奈良市	春日山原始林シンポジウムの開催 春日原始林の危機的な状況を広く市民に知ってもらうとともに、今私たちに 何ができるかを探るシンポジウムを開催します。
⑪	NPO法人日本ワンディッシュ エイド協会	生駒市	陶磁器の循環系社会の構築 不用陶磁器を集め、もったいない陶器市で再利用を呼びかけ、その他は再生工場に送り再資源化しています。再生陶磁器のデポジットの仕組みを社会に広めます。
⑫	平群里山クラブ	平群町	里山で遊び、里山から学ぶ 山羊やオオムラサキの飼育を通して、里山の維持・保全活動を行いながら、人と自然の交流を深めます。
⑬	あいふたfrom奈教プロジェクト（奈良教育大学ボランティア支援総合センター）	奈良市	ペットボトルのふたで世界の子どもたちにワクチンを集めたペットボトルのふたを売却し、その収益金でユニセフを通じて途上国の子どもにワクチンを贈っています。
⑭	山守の会	奈良市	杉・桧林の再生 森林の健全化を図るために人口造林地（杉・桧林）の間伐を実施し、間伐材を有効利用します。

(4) 「アースデー 2011inなら」の取り組み

- ①アースデー企画「アースデー 2011inなら」は22回目となり、会場を奈良市に移し、NPOアースデー実行委員会との連携を強め、効果的にならコープの取り組みをアピールし、参加の輪を広げました。主催者発表7,000人と、2010年度と比較すると10倍近い参加者になり楽しんで環境について考える場になりました。



アースデー 2011での様子

(5) 菜の花エコプロジェクトの取り組み

- ①菜の花エコプロジェクトは地域のNPOと連携して菜の花の栽培に取り組みました。種まきや草引きなどの活動に里山保全の取り組みとあわせて、親子で参加できる年間のプログラムで開催し参加者を広げました。
- ②菜の花ウォーキングを4月10日奈良坂（参加者数165人）、4月17日西畑（参加者数285人）の2回開催し、ハイキング、菜の花エコプロジェクトの案内、野草の天ぷら、ふるまい豚汁など取り組みをおこないました。
- ③菜の花エコプロジェクトは、「菜の花クラブ」において、奈良阪町8家族25人、西畑町10家族25人がそれぞれ参加し、草引きや施肥作業をおこないました。収穫量は奈良阪町と西畑町で合計約56kg(前年80Kg)になりました。
- ④組合員の廃食油回収は、全店舗で定期回収を実施し、延べ1,702人（対前年1.1%減：前年度1,542人）の参加で4,427ℓとなりました。今後、更に活動を広げるためにボランティア活動の状況把握と他生協調査をすすめ、新たな展開方針を検討することが課題になります。

【廃食油回収総量】

	2011年度	2010年度	2009年度
全体実績 (ℓ)	18,189	16,120	14,920
前年比 (%)	112.8	108.0	124.6
組合員回収量 (ℓ)	4,427	4,305	3,790
前年比 (%)	102.8	113.6	208.0



菜の花祭りでのどんど焼

(6) くらしの見直し活動

- ①「家庭の節電・省エネ、くらし方の見直し」等の取り組みを実施しました。1日エコライフ家庭でのCO₂削減1回OCRアンケート実施し、1,251人参加CO₂削減153tの実績でした。
- ②エコな～ら大作戦「私にもできるストップ温暖化」には、176人参加がありました。
- ③20年を迎えた環境測定活動は、組合員モニターによる県内の酸性雨・二酸化窒素・河川CODの測定に381人が参加しました。

(7) 行政、他団体との連携

- ①行政・地域との連携では、奈良県（奈良県環境県民フォーラム・山の日イベント・環境フェア）・奈良市（地域協議会・環境基本計画策定ワークショップ）・生駒市（地域協議会）・大和高田市（地域協議会）・御所市（未来の環境を考える会）・葛城市（菜の花まつり）・香芝市（環境フェア）等へ出展しました。
- ②環境イベントには、奈良県主催の第14回環境フェアにならコープの環境の取り組みや吉野共生プロジェクトを紹介などで出展しました。また、生駒市環境フェスティバル・御所市環境フェスティバル・桜井市環境フェア・香芝市フェスタ・五条市かげろう座、上牧町フェスタ等、葛城市菜の花まつりに出展し、ならコープの活動を紹介しました。
- ③地域との連携をめざし、組合員、支所・店舗の職員を中心にクリーンキャンペーン等の河川清掃活動に参加しました。

(8) 学習活動

- ①あすなろ塾では「今こそエネルギーのあり方を考えよう！自然エネルギーの活用の可能性」をテーマに43人が東日本大震災以降の日本のエネルギー情勢と自然エネルギーの必要性を学習しました。
- ②環境測定20周年を記念して10月に「奈良の文化財から大気汚染を学ぼう！～私たちの取り組んだ環境測定から見えたこと～」をテーマに講演会を開催し、44人の参加がありました。講師を務めていただいた奈良大学西山教授からは、市民での身近な環境測定を継続し地域の変化が分かる貴重な取り組みとの評価を受けました。
- ③原発学習会は11月「福島第一原発事故から自然エネルギーへの転換を考える」岩本智之氏（56人参加）、12月「福島原発から学ぶ！放射能が私たちに与える影響について」安斎郁郎氏（167人参加）の学習会を実施し、合計223人の参加がありました。関心のある原発事故に対する問題点や放射能による健康被害について学びました。
- ④はじめの一步講座は「気持ちの良い生活を手に入れましょう～整理は勇気、収納は知恵～」をテーマに30人が参加し、整理の3つのルールとワークショップや事例報告も交えリサイクルについてとてもわかり易く学習でき、参加者一人ひとりの決意表明までできました。



環境測定20周年記念講演会

(9) 自然体験

- ①大淀町のNPOと協力して実施した「古代米を作ろう！里山で遊ぼう！」には27家族105人が参加し、古代米作りや、里山整備などを6回実施し参加者からは好評でした。
- ②絆の森整備事業として黒滝村で組合員、役職員合わせて51人が参加しました。コナラ50本、アカマツ80本の植栽、原木マイタケの栽培など3回を実施しました。

(10) 環境会計

2011年度 環境会計

環境保全のためのコストや環境保全対策の効果を客観的な数値で把握することは、健全な事業経営に必要で日本生協連の「生協環境会計ガイドライン」をもとに、ならコープの活動を洗い出し、把握しました。

(単位：千円)

環境保全コスト				
分類		主な取り組み	投資額	費用額
事業エリア内コスト				
内訳	(1)-1 公害防止コスト	浄化槽の管理、グリストラップの点検、清掃	—	2,237
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネ機器購入費用等	39,274	
	(1)-3 資源循環コスト	一般廃棄物のリサイクル、廃棄物処理、食品残渣のリサイクル費用、魚アラのリサイクル費用	—	34,007
上・下流コスト		再商品化委託費用、リサイクル回収費用	—	16,755
管理活動コスト		ISOサーベイランス審査費用、教育・訓練費用	—	2,842
調査研究コスト		環境保全に関する調査研究費用	—	797
社会活動コスト		アースデー、組合員の環境保全活動、行政・他団体との取り組み等に係る費用	—	5,388
環境損傷対応コスト			—	—

環境保全効果					
		環境保全効果をあらわす指標		2011年度実績	2010年度との差
事業エリア内コスト に対応する効果	事業活動に投入する 資源に関する効果	エネルギーの投入	電 気 (kWh)	17,882,255	▲1,011,813
			重 油 (ℓ)	47,631	22,505
			ガソリン (ℓ)	122,157	20,942
			軽 油 (ℓ)	255,894	9,306
			LPG (ℓ)	94,977	▲18,311
			都市ガス (m³)	64,878	▲2,047
			LPG (m³)	964	▲303
		エネルギー消費によるCO ₂ 排出量 (kg)		8,145,975	▲285,370
	事業活動から排出する 環境負荷および廃 棄物に関する効果	廃棄物等の排出 (kg)	一般廃棄物	488,298	34,815
		廃棄物リサイクル量 (kg)	再生資源ごみ	855,629	64,390
上・下流コストに対 応する効果	事業活動から産出する 財・サービスに関 する効果	レジ袋想定削減枚数		5,806,194	126,690
		回収リサイクル量 (kg)	紙パック	48,790	▲2,250
			食品トレイ回収	26,882	▲5,700
			PETボトル回収	92,576	▲4,567
			空き缶回収	58,050	▲2,840
			卵パック回収	23,391	▲6,278
			内掛袋回収	33,035	2,139
			商品カタログ	2,700,830	101,655

環境保全対策にともなう経済効果		
効果の内容		金額 (単位：千円)
収 益	リサイクルによる有価物の売却収入	19,020
	マイバッグ運動によるレジ袋代金	1,631
経費節減	省エネ、省資源による経費の節減	2,682
	発生抑制またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の節減	

※対象期間2011年4月1日～2012年3月31日
集計範囲：ならこープの環境管理項目

3. 環境マネジメントシステムの運用－ISO14001:2004

(1) 2011年度に取り組んだ目標に対する結果報告は以下の通りです。

2011年度計画	実 績	評価
CO ₂ 排出量削減の省資源・省エネルギーの推進 CO ₂ 排出総量年間8,239t前年比2.4%削減を目標に推進します。	事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量は、8,145t、対前年3.4%減	○
電気使用量を前年比2.0%の削減を推進します。 (18,516,019kWh)	使用実績17,882,255kWh、対前年5.4%減	○
営業車輛を含む車両の使用燃料削減をすすめます。 (ガソリン使用量)	ガソリン使用量実績122,157ℓ、計画比14.7%増、対前年20.7%増	△
配送車両の使用燃料削減をすすめます。(軽油使用量)	軽油使用量実績255,894ℓ、計画比6.6%増、対前年3.8%増	△
配送車両の使用燃料削減をすすめます。(LPG使用量)	LPG燃料使用量実績94,977ℓ、計画比6.9%減、対前年16.2%減	○
コピー用紙の使用量は、前年実績削減を目指します。	実績83,538kg、対前年0.7%増9,410kg増加。	△

環境に配慮した商品 地産地消の県内産原料加工品の拡大をめざし生鮮と合わせ9億円をめざします。	今年度8億8,285万円の実績（対前年10.1%増：前年8億169万円）	△
買い物袋持参運動を推進し、前年度の持参率を維持させます。	環境月間、リサイクル月間に合わせて、買い物袋持参運動を推進しました。持参率94.7%（前年実績94.8%）	○
事業系廃棄物の削減と再資源化 事業系廃棄物の排出量を2011年度349,783kgにする。 (店舗)	店舗事業実績398,713kg計画比2.9%増、対前年比0.7%増。	○
組合員による環境保全活動 吉野共生PJ：「吉野の森と水を守るための募金」活動	吉野山「協同の森」の脳天大神下草刈り、大淀町、奈良県農業協同組合、奈良県森林組合連合会、ならコープが連携協定調印と植樹祭を実施しました。	○
環境保全活動助成の実施	環境保全に取り組む団体への助成金募集と審査・助成を実施しました。（14団体）	○
環境イベントの実施	アースデー 2011inなら開催（7,000人参加）、環境測定活動20周年企画を実施しました。	○
施設の省エネ機器導入ガイドラインに基づき環境配慮をしたエコストアをすすめます。	Dコープたつたがわ・コープを朱雀にLED天井照明入れ替えを実施しました。	○

- (2) 「しごとテキスト2011」を使用し5月、6月を中心にならコープの職員、(株)奈良コープ産業・(株)CWS・他業務委託先の従業員・社員を対象に、ならコープグループのマネジメント方針・目標の教育を実施しました。



仕事テキスト学習会

- (3) 2011年7月27日～8月1日ISO内部監査をならコープグループで実施し、所見総数56件（対前年18.8%減：前年69件）、不適合5件（対前年37.5%減：前年8件）、提案51件（前年比12.1%：前年58件）で、環境に関する所見では「力量、教育訓練及び自覚」4件、「監視及び測定」4件となり、「力量、教育訓練及び自覚」については、環境教育訓練記録が残されていないことや教育訓練の対象者へ環境教育が実施されていないこと、「監視及び測定」では、環境目標に燃費向上があげられていますが、評価方法が不明瞭であるなどの指摘がされています。

(4) 第2回更新審査の結果

- ① 2011年8月29日～8月31日に第2回更新審査が実施され、9月29日開催された審査機関の審査登録判定会議において、ISO14001とISO9001は適用規格に適合し、組織のマネジメントシステムは登録更新可能の判定を得ました。

4. 2011年度に寄せられた環境情報

- (1) 組合員や職員、周辺住民など外部からの環境に関する意見、要望、苦情や遵法、事故緊急事態の発生における外部とのコミュニケーションについて、寄せられた環境情報の主なものは以下の通りです。

環境情報	主な内容
節電に関する意見・要望	この度の震災で節電努力もなさっているようですが、これを機にずっとCOOPが先頭にたって努力してほしい。 節電について。やることはとてもいいことだと思います。ただ、暑い中、自転車や歩いて買い物に来てお店に入った時に、ム〜ンとしているととてもゆったり買い物する気分になりません。できれば室内の温度は今までと同じで、天井の電気を日中消すなどしていただけたらいいかと思います。
店内温度管理への意見・要望	冷房が効きすぎて寒いです。節電のためにも考えてほしいです。 温度計を出入口とお店の一番奥の柱部分などに掲げてほしい。空調機の設定温度と実際の室温とは差がありますので。
廃食油回収について	学園前の廃油回収はいつ回収していますか。
リサイクルへの意見・要望	他のスーパーでは、マイバッグを持っていくとエコ値引きとか何度もしてくれるのですが、生協ではこのようなサービスをしないのですか？ レジ袋でお金を取らないでほしい。 マイバッグを持参していますが、レジで生肉などをビニール袋に入れていただけるのがとても助かります。ありがとうございます。
リサイクルへのご意見	コープおしくまで紙袋の再利用の仕組みを取り入れてください。Dいこまでは、家庭で不要になった手提げ紙袋を再利用する仕組みを取り入れています。 トレーの回収の件ですが、他のスーパーでは透明の容器(寿司やお弁当のふたの部分)も回収されています。コープのお店でも回収していただけたら助かります。
商品に対するご意見・ご要望	洗濯用の「セフターE」(粉)計量用のスプーンが壊れたので、スプーン入りの商品を探しましたがありません。以前は別売りであったり無料配布のお知らせがあったと思うのですが。 ビールがぬるい。帰ってすぐ飲めるようビールだけは冷やしといてください。
店舗の運営に対するご意見・ご要望	あったか便の配達を時々利用しています。普段の買い物の時は無駄なポリ袋をお断りしているのですが、あったか便を利用した時は、実に丁寧にポリ袋に入れて下さっています。何かもったいないという気持ちになってしまいます。あったか便を利用する時「エコ包装で」とお願いしたら、ポリ袋を節約できるシステムにならないでしょうか。
買い物袋へのご意見・要望	Dたつたがわの善意の袋、とてもよいアイデアだと思います。先日うっかり買物袋を忘れたのですが、善意の袋があってとても助かりました。今日は、私も家にあった袋を持ってきました。どなたかのお役に立てればうれしいです。

2020年に向けた新たな環境政策（要旨）

1. 2020年に向けた環境政策の重点（大切にしたいこと）

＜理念＞

ならコープは、創立以来「よりよい生活は、平和とよりよい環境の中でこそ実現する」と考え、「安心・安全」を求めてさまざまな活動を展開してきました。

地球規模での環境破壊が深刻化する中、私たちはこのかけがえのない地球と奈良の豊かな自然を次世代の子どもたちに引き継ぎ、より良い環境を協同の力で実現することが、多くの市民が参加する組織としての責務であると認識し、環境保全活動を生協の理念に関わるものと位置づけ、すべての活動の基本として捉えます。

- (1) ならコープは環境保全活動を、生協理念にかかわるものと位置づけてきました。2020年に向けてもこれまでの環境政策の考え方を引き継いでいきます。
- (2) 世界的な課題となっている地球温暖化防止対策を事業と活動の両面で推進します。
- (3) 奈良の豊かな自然と文化を守り次世代の子どもたちに引き継ぐため、環境にやさしい地域づくりをすすめます。
- (4) 行政やNPO・他団体とのつながりを大切にして環境保全活動を推進します。

2. 2020年に向け、地域社会に責任を果たす協同組合として低炭素社会の実現に取り組みます。

ならコープの「地球温暖化防止自主行動計画」は、2020年度まで引き続きCO₂排出削減に積極的に取り組みます。2012年度以降は3年ごとに中期的な計画を策定して進捗管理を実施し、2020年に奈良の地において、環境に関する組合員の声を事業と活動に反映させ、環境経営のトップランナーとして新たな価値の創出をめざします。

- (1) 地球温暖化防止は社会共通の課題であり、事業と組合員活動が連携してCO₂排出削減に取り組みます。
- (2) 商品のCO₂削減に向けて、商品開発や商品選定、調達のプロセスの中で、CO₂排出量を削減する取り組みをすすめます。
- (3) 容器包装などの回収と再生資源の活用など、循環型社会をめざしてリサイクルループの取り組みを拡大します。

3. 奈良の豊かな自然と文化を守り次世代の子どもたちに引き継ぐため、環境にやさしい地域づくりをすすめます。

- (1) 持続可能な社会への取り組みを広げ、子どもたちや若い世代の積極的な参加をすすめます。
 - ① 奈良県の70%を占める山間部は、吉野の森と水を育み奈良県全体の豊かな自然と人口集中している奈良盆地に恩恵を与えています。環境保全のために産業、文化、人のつながりも豊かにする「吉野共生プロジェクト」を奈良県全体に広げます。
 - ② これまで培った買い物袋持参運動は、「地球温暖化対策地域協議会」などとも連携しながら地域全体の取り組みにつなげ社会的運動へと広げます。
 - ③ 環境測定活動は、市民レベルの環境の取り組みとして継続し、よりよいまちづくりにつなげられるものとして、地域や行政と連携した取り組みを検討し推進します。
 - ④ 次世代を担う子どもたちのために、自然環境に配慮したくらしの見直し活動に取り組みます。ならコープ環境政策に基づいた商品・サービスの利用を広げ、省エネルギー・省資源型ライフスタイルへの転換をすすめます。
 - ⑤ 子どもや若い世代が楽しんで、地球温暖化問題・エネルギー問題、生物多様性などに関心を持って学べるよう、体験・見学・環境保全活動などの取り組みを推進します。
 - ⑥ 子どもエコクラブなどのグループ・サークル作りなど、環境問題への関心を継続性、主体的なものとして育むことをめざします。
- (2) 社会とのネットワーク、社会への積極的な働きかけをすすめます。
 - ① 地域の生産者や協同組合、行政、企業、NPOが取り組む環境活動の情報収集や関係づくりに努め連携を強めます。
 - ② 組合員がまちづくりに参画できる「地球温暖化対策地域協議会」に積極的に関わり、環境に関する施策づくりにも関われるようにします。

4. ならコープの温室効果ガス総量削減長期計画

- (1) 2020年度の温室効果ガス排出総量数値目標は、日本生協連の「温室効果ガス総量削減長期計画」を基本に2005年度対比30%削減をめざします。

2011年度環境監査報告書

2012年4月28日

市民生活協同組合ならコープ

理事長 森 宏之 様

市民生活協同組合ならコープ 環境監査委員会

委員長 松村 佳子 (奈良教育大学特任教授)

津田八重子 (組合員代表)

浦澤 和子 (組合員代表)

紙森 美保 (ならコープ常任理事)

渡辺 早苗 (ならコープ理事)

吉田 由香 (ならコープ理事)

泉 育代 (ならコープ理事)

吉川 英子 (ならコープ監事)

小野寺 浩 (株システムデザイン)

2011年度環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、独立した立場から監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

1. 監査概要

環境監査 2012年4月28日 (土) 9:00 ~ 15:40

2011年度ならコープ環境事業のまとめの書類監査 被監査者 森理事長・小田専務理事・他11名

2. 2011年度実績の評価

- (1)事業供給高が伸張しながらも、CO₂が削減できていることは大変評価できる。
- (2)食品リサイクル法で努力目標とされたりサイクル率45%を、2011年度実績で57%と超えており、目標より1年前倒しで達成できていることは、大変評価できる。
- (3)地産地消商品の普及に伴う、県内産原料加工品の取り扱いの拡大は、農商工連携の事業が広がり、今後の循環型社会の構築に寄与できることが期待される。
- (4)組合員と共に進めた環境保全活動の一つとして、吉野の森と水を守る取組みが吉野共生プロジェクトを通じて実現し始めた。特に、植樹祭には家族連れで262人もの参加があり、評価できる。
- (5)ならコープ独自の環境測定活動を20年間継続してきたことは大きく評価できる。また、その実績を踏まえ、奈良県環境県民フォーラムから“水辺のすこやかさ”しらべへの参加依頼を受けるなど、県内他団体とのつながりがより強まってきており、評価できる。
- (6)コープの買い物袋の持参率は、組合員の意識の高さにより、94.7%と高い水準を維持している。更に、買い物袋を貸し出すサービスも実施するなど、組合員と連携したきめ細かい取り組みを進めている。

3. 今後の取り組みにあたっての意見

- (1)エネルギー使用量、ごみやCO₂の排出量などの数値情報が報告されているが、子会社を含むデータなのか、データの範囲を明確にして頂きたい。また、把握する部分と把握しない部分の事由が明確になるようにして頂きたい。
- (2)東日本大震災の発生を受けて、現場で働いている職員・パート職員の節電への意識が大きく変わり、事業での電気使用量の削減が大幅に進んでいる。しかし、現場の職員の努力の実態が明確に報告されていないので、今後、説明に工夫が必要である。
- (3)水の使用について使用量が少なく特別な報告をする状態でないことを確認したが、事業を通じて、実際にどのような管理状態にあるのかを明示して頂きたい。

以上

環境監査報告書への対応

2012年5月7日

環境監査委員会 様

市民生活協同組合ならコープ
常勤理事会

環境監査報告書への対応

ならコープの2011年度の環境に関する取り組み全般について、前進面を評価していただくとともに、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年は東日本大震災にともなう福島第一原子力発電所の重大事故を契機に、国民の節電意識が高まり、また企業の対策も大きくすすみました。また、台風12号豪雨災害による山間地域の被害では、温暖化に伴う気候の変化が実感され、節電も含めた温暖化対策の重要性があらためて認識されたことと考えます。

ならコープでは、震災被災地である東北支援や吉野の山間地支援をおこないつつ、電気をはじめとするエネルギー使用の低減を重要課題の一つとしてすすめてきました。

特に吉野共生プロジェクトでは、木を植え、森を増やす取り組みをすすめていますが、森はCO₂を削減し、豊かな水を生み出すと共に、災害に強い国土づくりにも有効であります。2012年から数年かけて大淀町に大きな森をつくる計画をもっており、これを人づくりの点からも一層力を入れて行きたいと考えます。

今回の監査で評価いただいた内容を励みとしつつ、「環境監査報告書」でご指摘頂いた内容については、今後の課題として真摯に受け止め以下のように対応をご報告申し上げます。

(1) 数値情報の反映範囲について

ならコープの子会社である(株)奈良コープ産業、(株)CWSは、共にISO9001:2008とISO14001:2004を認証取得して運用している一方、業務委託先は、法の定めにより指揮命令ができず、マネジメントシステムの対象外となっています。しかしながらエネルギー使用については環境負荷の低減が社会的に求められていることを受け、委託先においてもCO₂削減が進展するよう依頼をおこなっているところです。環境監査報告書につきましては、上記に基づき数値進捗状況の記載しているところですが、エネルギー使用量等の項目ごとに子会社及び委託先を含むかどうかについて、不明瞭な点がありましたので、数値として反映する範囲については、今後注記等で明確にいたします。

(2) 節電等環境負荷削減の取り組みに対する職員の努力の記述について

東日本大震災の発生を受け、ならコープ全体でもエコオフィス活動の前倒し、空調温度設定の引き上げ、事務所の電灯の間引き、終業時パソコンディスプレイの切電などを職員に働きかけ、職員も積極的これに応えたことにより電気使用量の削減が実現しています。

この間、電気使用量など、定量情報についてのみ記載してきましたが、職員一人ひとりの意識改革がなければこうした取り組みがすすまないことは確かです。今後は環境負荷低減に向けたプロセスをビジュアル化するなど、取り組みを解りやすく報告できるよう努力して参ります。

(3) 「水」使用の状況報告について

ならコープの事業全体では「紙、ごみ、電気」の管理が重要と認識しており、「水」については著しい環境側面からはずしています。水使用量の削減は衛生管理の水準に大きく影響する一方、データを蓄積することは漏水の早期発見に役立つと考えていますので、今後も使用量の記録をとり続け、管理に努めて参ります。

以上

第三者意見

ならコープとCSR



浅岡 美恵

弁護士
特定非営利活動法人気候ネットワーク代表

震災被災者に寄り添ったCSR

東日本大震災・福島第一原発事故から1年が経過しましたが、今も10万人を超える人々が避難生活を余儀なくされています。とりわけ原子力事故で避難されている方々は大変です。震災の被災者や昨年秋に紀伊半島を襲った台風12、15号被災者に、ならコープの組合員から募金を集めて届けるだけでなく、購入代金の0.1%を震災等の復興支援活動に充ててこられたとのことですが、生協ならではの活動といえるでしょう。2012年は国際協同組合年ですが、これまでの事業計画や環境政策になくても、協同組合の精神に立ち返りその仕組みを通して、組合員一人ひとりの何か力になりたいとの思いを集めて届けることができたのです。今後、地震や台風、洪水などの自然災害は、今後ますます深刻な問題となり、私たちも被災する可能性もあります。消費行動と繋がった助け合いがいざというとき、直ちに力を発揮するに違いありません。

また、今回の震災や原発災害からの復旧、復興には長い時間を必要としており、より被災地に寄り添った息の長い支援が重要です。CSR報告書に記載するだけでなく、店舗や配送の自動車にその様子を展示するなどして組合員にフィードバックしていくことで、持続的な支援に理解と協力を得ていけるのではないのでしょうか。

原発依存度低減と温暖化防止の対策は共通

震災前には電力の約3割を原発に依存し、関西では5割にも及んでいました。その全てが停止し、夏のピークを前に大飯原発の再稼働が焦点になっています。日本は地震のリスクの最も高い国の一つです。今年の夏に、国の方針を決める予定ですが、その方向性ははまだ明確とはいえません。また、温暖化防止もエネルギーの問題であり、こちらも待ったなしです。原発のリスクも、温暖化の悪影響も回避していかなければなりません。これまでのようにエネルギーを多く使える時代は終わったのです。

しかし、エネルギー政策のような国の基本政策を変更していくには、経済の仕組みそのものを変えることが必要で、そのためには市民の大きな声と行動が必要です。私たちの暮らし方、考え方全体が問い直されているのは、原発事故を経験した日本だけでなく、世界全体が、大きな時代の曲がり角にあるといえます。

幸い、その対策の多くは共通です。電力やエネルギー消費の削減が温暖化を防止し、原子力発電からの脱却を可能にします。ならコープでは2020年の目標も定めて、地道に温暖化対策に取り組んでいくことがわかります。今回の原発問題は、その対策を一段と強化する必要性を示したものです。店舗の節電・省エネ化や自動車による配送部門では、中長期的な投資計画を必要としています。組合員や取引先事業者と学習を深め、大胆な省エネ、省電力を実行していられるよう期待しています。

ならコープ「CSRレポート2012」について、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

「CSRレポート2012」をご覧いただきましてありがとうございました。ならコープの環境保全活動、次年度のCSRレポートの作成に活かしたいと存じますので、ぜひ下記にご記入のうえ、FAXまたは、このページを裏面の指示に従い封書に仕上げて郵送にてお送りください。

FAX：0742-34-8077

1. この「CSRレポート2012」をご覧いただいたきっかけは何ですか。

該当する番号に○印をお願いします。

- (1) 郵送されてきた (2) 職員向けに配付された (3) 請求して取り寄せた
(4) その他 ()

2. この「CSRレポート2012」の内容はわかりやすかったですか。

該当する番号に○印をお願いします。

わかりやすい		普通		わかりにくい
5	4	3	2	1

3. この「CSRレポート2012」の内容で、足りない点・改善した方がよい点をお聞かせください。

--

4. その他、ご意見・ご感想をご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記にもご記入ください。

ご記入いただきました皆様の個人情報は、市民生活協同組合ならコープが責任を持って管理し、今後のCSRレポートの内容充実にものみ利用させていただきます。

お名前：	ご住所：〒		
電話：	性別 男・女	年齢 歳	eメールアドレス：
ご職業：			
ご連絡先：	部署・役職：		

おそれいりま
すが、80円切
手を貼ってご
投函ください

6 3 0 8 5 0 3

奈良市恋の窪一丁目2番2号

市民生活協同組合ならコープ

経営企画フロア CSR経営管理行

の
り
し
ろ

の り し ろ

【2011年度決算概況】

	2011年度実績(千円)	前年比(%)
供給高	37,113,485	102.3
供給剰余金	9,314,378	103.2
その他事業収入	1,351,679	103.2
事業総剰余金	10,666,058	103.2
事業経費	10,177,976	101.7
人件費	3,652,537	99.2
物件費	6,525,438	103.2
事業剰余金	488,082	149.0
事業外収益	158,065	120.0
事業外費用	18,843	102.7
経常剰余金	627,304	142.3

【供給高の推移】 (単位：億円)

2009年度	360.3
2010年度	362.5
2011年度	371.1

【出資金の推移】 (単位：億円)

2009年度	82.5
2010年度	83.2
2011年度	83.9

【組合員数の推移】 (単位：人)

2009年度	236,769
2010年度	241,216
2011年度	246,003

【組織概要】 (2012年3月末現在)

名称	市民生活協同組合ならコープ
創立年月日	1974年7月25日
本部	〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
組合員数	246,003人(世帯) 県内加入率43.0%
出資金	8,396,711千円 一人当り出資金34,132円
職員数	正規344人 定時1,267人
子会社	(株)奈良コープ産業、(株)CWS、(株)ハートフルコープなら
関与法人	社会福祉法人協同福祉会
加盟団体	日本生活協同組合連合会 日本コープ共済生活協同組合連合会 奈良県生活協同組合連合会 生活協同組合連合会コープきんき事業連合

【事業所】 (2012年3月末現在)

本部	1
支所	6
店舗	10
物流センター	1
農産加工センター・店舗物流	1



市民生活協同組合ならコープ

〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
 ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>
 お問い合わせ先／経営企画フロア CSR経営管理
 TEL 0742-35-1183

ならコープ CSRレポート 2012年5月発行

- 国際規格であるISO9001:2008品質マネジメントシステム及び、ISO14001:2004環境マネジメントシステムの認証を取得しています。



この印刷物は、有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用し、製造及び廃液におけるCO₂排出量はCO₂を通じカーボンオフセットしています。この印刷物1部あたりのCO₂排出量は上記の通りです。また、大豆油インキを包含した植物油インキと適切に管理された森林の木材を利用したFSC認証用紙を使用しています。

(4500.116)